

広域国土・経済報告

(平成24年7－9月期)

平成24年12月20日

国土交通省 国土政策局 国土情報課

I	指標	
1	人口	- 1 -
2	投資	
2-1	新設住宅着工戸数	- 3 -
2-2	民間等工事請負契約額	- 5 -
2-3	公共工事請負契約額	- 7 -
2-4	建築着工床面積	- 9 -
3	運輸	
3-1	鉄・軌道旅客数	-11-
3-2	延べ宿泊(旅行)者数	-13-
3-3	内航船舶(産業圏間)輸送貨物量	-15-
4	消費・物価	
4-1	大型小売店販売額	-17-
4-2	新車販売台数	-19-
4-3	消費者物価指数	-21-
5	雇用・その他	
5-1	有効求人倍率	-23-
5-2	企業倒産件数	-25-
II	重点テーマ	
	「世帯主の高齢化にともなう世帯の後継・解消機会の増加」	-27-
	〔国勢調査結果、国立社会保障・人口問題研究所世帯推計等に基づく分析〕	
	(参考表)	-40-

【参考：広域ブロック】

北海道
 東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
 首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
 北陸圏・・・富山県、石川県、福井県
 中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
 沖縄県

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

I 指標

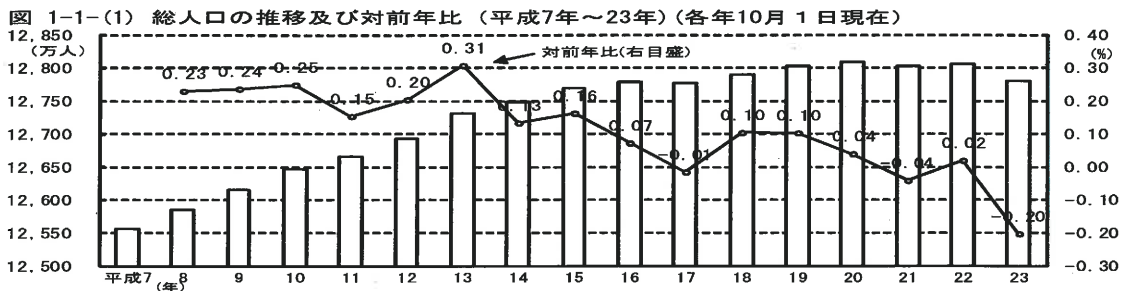
1 人口〔平成24年11月20日公表(24年11月概算値分)〕

【ポイント】

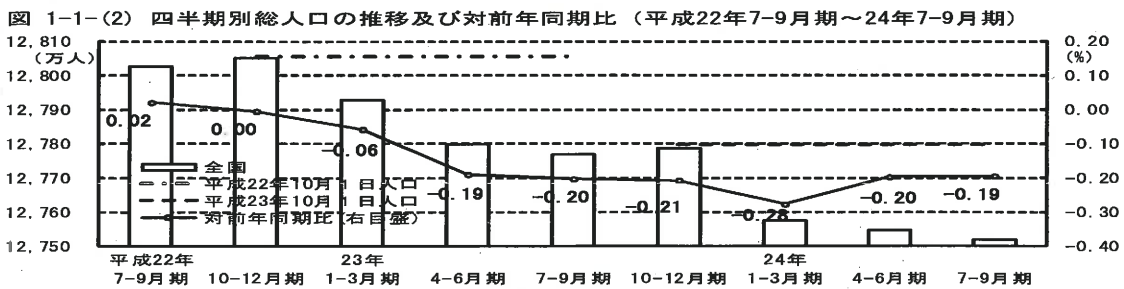
- 四半期別総人口は対前年同期比では減少で推移。
- 北海道、東北圏、首都圏、九州圏、沖縄県は転入超過。転入(出)超過数の対前年同期差をみると、東北圏、首都圏、四国圏において転出超過幅の縮小あるいは転入超過への転換へと変化。

(1) 全国の推移

各年10月1日現在の総人口は戦後以降増加していたが、平成17年に1億2,776.8万人(対前年比0.01%減)と初めての減少となった。その後微増した以降は横ばい傾向にあったが、23年には対前年比0.20%減の1億2,779.9万人となった(図1-1-(1))。



一方、四半期別総人口をみると、平成21年、22年の各四半期は概ね1億2,800万人の水準で推移してきたが、23年1-3月期以降は1億2,800万人を割り込み、24年7-9月期は1億2,752万人となっている(図1-1-(2))。



(注)1-3月期は3月、4-6月期は6月、7-9月期は9月、10-12月期は12月のデータを利用。
出典：「人口推計(月報)」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。

(2) 足下の状況

対前年同月比では昨年1月以降減少で推移しており、平成24年11月1日現在概算値の総人口は1億2,754.0万人、対前年同月比0.20%減となった。

【参考】 総人口の推移(平成23年12月～24年11月)

[上段：万人、下段：対前年同月比(%)]

平成23年	24年										
12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
12,778.7	12,766.2	12,762.7	12,757.5	12,756.7	12,752.2	12,754.7	12,755.0	12,757.0	12,752.0	12,753.0	12,754.0
(▲ 0.21)	(▲ 0.28)	(▲ 0.28)	(▲ 0.28)	(▲ 0.11)	(▲ 0.17)	(▲ 0.20)	(▲ 0.21)	(▲ 0.19)	(▲ 0.19)	(▲ 0.21)	(▲ 0.20)

出典：「人口推計(月報)」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。

24年6月までは確定値、7月からは概算値。

(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数〔平成24年10月29日公表(24年9月分)〕

広域ブロック別の転入(出)超過数をみると、平成24年7-9月期は北海道(35人)、東北圏(677人)、首都圏(121人)、九州圏(2,255人)、沖縄県(882人)が転入超過で、他の広域ブロックでは転出超過となっている。このうち首都圏では、東日本大震災後に転出超過となった前年同期を除き、過去の同期値(20年:13,781人、21年:6,178人、22年:6,272人)と比べると転入超過数が大幅に縮小している。

また、転入(出)超過数の変化を対前年同期差で見ると、東北圏(3,694人)、首都圏(4,565人)、四国圏(224人)を除く他の広域ブロックでは総じて転出超過幅の拡大または転入超過幅の縮小方向へと変化をしている(表1-1-(3))。

表1-1-(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数(平成23年7-9月期、24年7-9月期)

① 平成23年7-9月期 (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	-346	-735	18	-65	10	18	5	33	1
東北圏	346	-	1,401	76	505	174	128	22	188	177
首都圏	735	-1,401	-	150	1,051	-113	203	12	2,773	1,034
北陸圏	-18	-76	-150	-	71	-15	29	30	80	-14
中部圏	65	-505	-1,051	-71	-	-85	-423	4	452	111
近畿圏	-10	-174	113	15	85	-	217	-298	419	148
中国圏	-18	-128	-203	-29	423	-217	-	-145	584	-7
四国圏	-5	-22	-12	-30	-4	298	145	-	106	8
九州圏	-33	-188	-2,773	-80	-452	-419	-584	-106	-	85
沖縄県	-1	-177	-1,034	14	-111	-148	7	-8	-85	-
転入(出)超過数	1,061	-3,017	-4,444	63	1,503	-515	-260	-484	4,550	1,543

② 平成24年7-9月期 (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	141	-138	-13	-22	-19	-20	-5	24	17
東北圏	-141	-	-308	-52	-235	-80	28	-13	68	56
首都圏	138	308	-	-117	-495	-1,262	-85	-74	783	683
北陸圏	13	52	117	-	19	64	-44	-22	-87	-4
中部圏	22	235	495	-19	-	-193	-606	-42	167	15
近畿圏	19	80	1,262	-64	193	-	-454	-76	592	178
中国圏	20	-28	85	44	606	454	-	19	569	29
四国圏	5	13	74	22	42	76	-19	-	39	8
九州圏	-24	-68	-783	87	-167	-592	-569	-39	-	-100
沖縄県	-17	-56	-683	4	-15	-178	-29	-8	100	-
転入(出)超過数	35	677	121	-108	-74	-1,730	-1,798	-260	2,255	882

②-① (対前年同期差) (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	487	597	-31	43	-29	-38	-10	-9	16
東北圏	-487	-	-1,709	-128	-740	-254	-100	-35	-120	-121
首都圏	-597	1,709	-	-267	-1,546	-1,149	-288	-86	-1,990	-351
北陸圏	31	128	267	-	-52	79	-73	-52	-167	10
中部圏	-43	740	1,546	52	-	-108	-183	-46	-285	-96
近畿圏	29	254	1,149	-79	108	-	-671	222	173	30
中国圏	38	100	288	73	183	671	-	164	-15	36
四国圏	10	35	86	52	46	-222	-164	-	-67	0
九州圏	9	120	1,990	167	285	-173	15	67	-	-185
沖縄県	-16	121	351	-10	96	-30	-36	0	185	-
転入(出)超過数	-1,026	3,694	4,565	-171	-1,577	-1,215	-1,538	224	-2,295	-661

出典:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

2 投 資

2-1 新設住宅着工戸数〔平成24年10月31日公表(24年9月分)〕

【ポイント】

- 新設住宅着工戸数は対前年同期比では減少に転換。
- 今期は、地方圏では増加、大都市圏では減少。北海道、東北圏、九州圏、沖縄県では増加、他の広域ブロックでは減少。

(1) 全体の推移

新設住宅着工戸数は、平成22年7-9月期に21.3万戸、対前年同期比13.8%増となった後、23年7-9月期まで5四半期連続して増加した。同10-12月期に同比で減少となった後、24年1-3月期から同比で2四半期連続して増加したが、同7-9月期は22.7万戸、同1.1%減と減少に転じた(図2-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新設住宅着工戸数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成22年7-9月期から23年7-9月期まで増加し、同10-12月期は減少となったが、24年1-3月期以降は3四半期連続して増加し、同7-9月期は3.6%増となった。

一方、大都市圏は22年4-6月期から23年7-9月期まで増加し、同10-12月期に減少となった後、24年1-3月期から2四半期連続して増加したが、同7-9月期は3.1%減と減少に転じた(図2-1-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年7-9月期は前年同期に比べて北海道、東北圏、九州圏、沖縄県では増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった(図2-1-(3))。

(4) 足下の状況

平成24年9月の新設住宅着工戸数は全国で7.4万戸、対前年同月比は15.5%増となった。

広域ブロック別にみると、全てのブロックにおいて対前年同月比で増加となった。

【参考】 新設住宅着工戸数の推移(平成24年7月~9月)

〔上段：戸、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	3,321	6,147	31,200	1,363	9,445	11,003	3,473	1,282	6,843	1,344	75,421
7月	(2.1)	(15.9)	(▲8.5)	(▲23.6)	(▲16.9)	(▲12.7)	(▲27.4)	(▲35.9)	(▲5.9)	(45.6)	(▲9.6)
8月	3,473	5,455	32,942	1,291	10,084	11,675	3,154	1,390	6,821	1,215	77,500
	(12.3)	(▲4.7)	(▲4.4)	(▲17.8)	(▲13.6)	(▲1.0)	(▲22.2)	(▲13.7)	(▲1.9)	(14.5)	(▲5.5)
9月	3,300	5,804	31,210	1,395	8,867	10,066	3,496	1,807	7,063	1,168	74,176
	(38.1)	(33.5)	(15.6)	(10.7)	(2.1)	(2.9)	(19.0)	(41.2)	(25.5)	(29.3)	(15.5)

出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-1-(1) 新設住宅着工戸数の推移及び対前年同期比（全国、平成22年7-9月期～24年7-9月期）

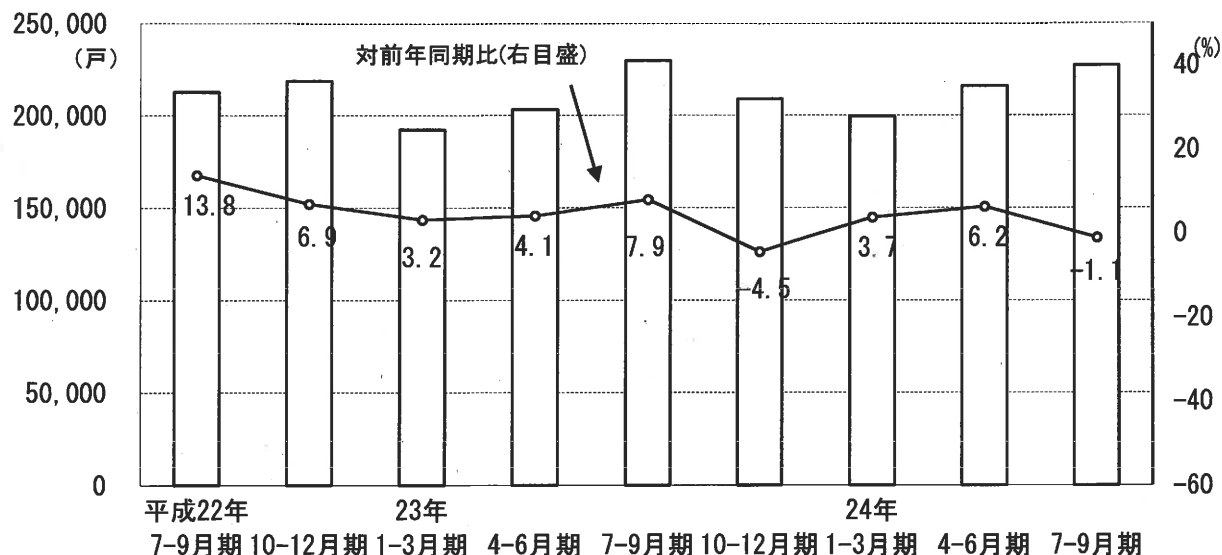


図 2-1-(2) 新設住宅着工戸数の推移（地方圏・大都市圏、平成22年7-9月期～24年7-9月期）

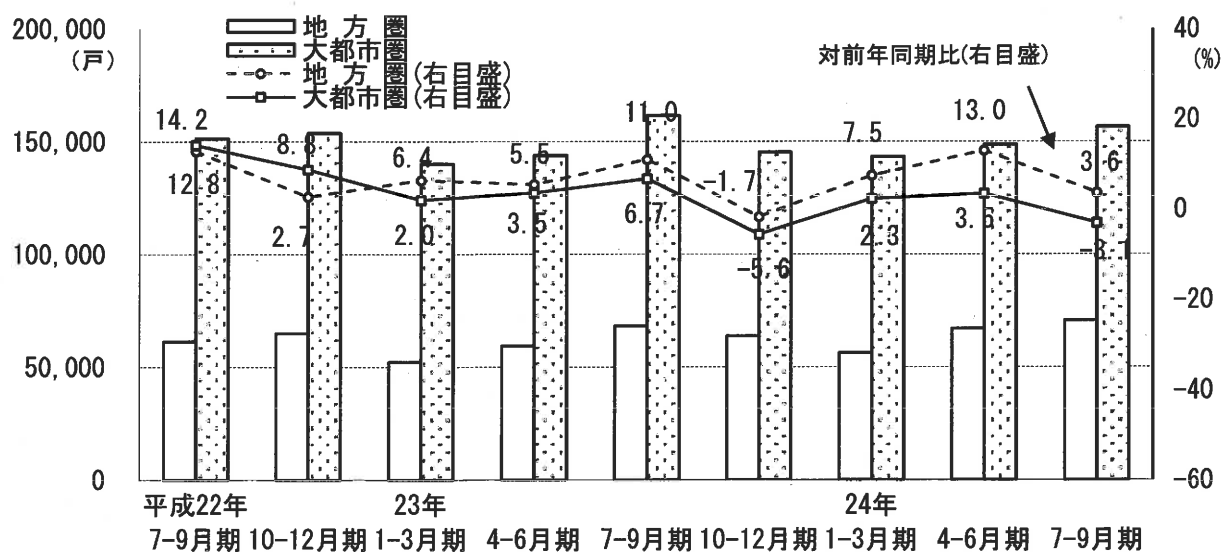
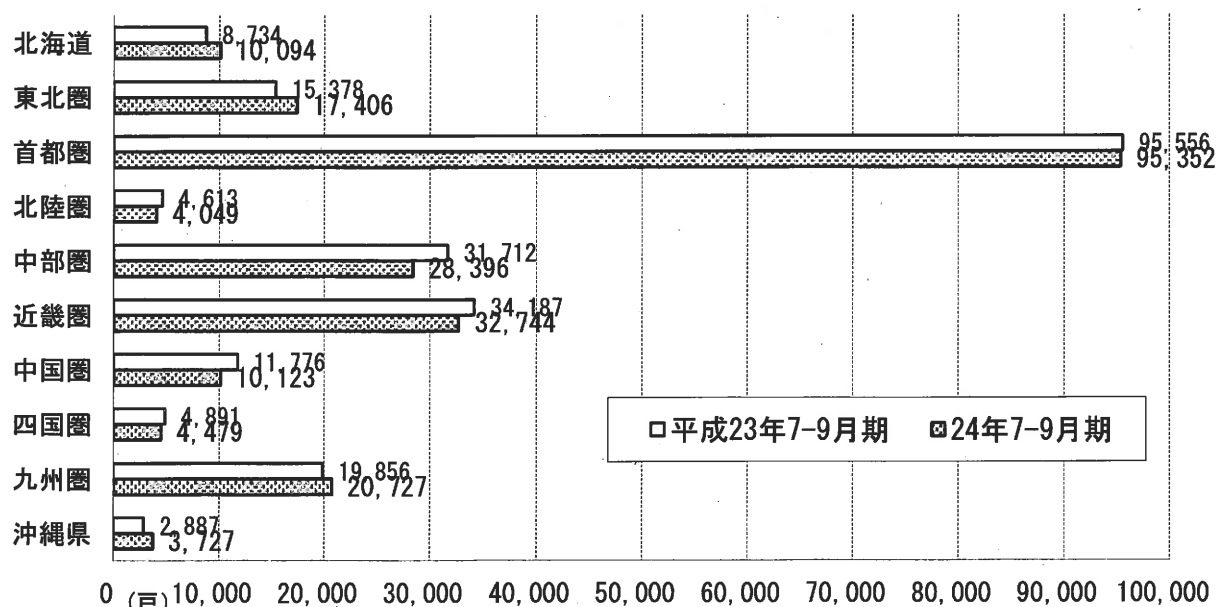


図 2-1-(3) 新設住宅着工戸数（各広域ブロック、平成23年7-9月期、24年7-9月期）



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

2-2 民間等工事請負契約額〔平成24年11月9日公表（24年9月分）〕

【ポイント】

- 民間等工事請負契約額の総額は対前年同期比では増加で推移。
- 民間等工事請負契約額^(注)の今期は、地方圏では減少、大都市圏では増加。東北圏、北陸圏、中国圏、四国圏では減少、他の広域ブロックでは増加。

(1) 全体の推移

民間等工事請負契約額の総額（民間等からの総受注高）は、平成22年7-9月期以降は6四半期連続して対前年同期比で増加した後、24年1-3月期は同比で減少となったが、同7-9月期は6.3兆円、同15.5%増と前期に引き続いての増加となった(図2-2-(1))。

【参考】 建設工事総受注高の推移（平成22年7-9月期～24年7-9月期）

(単位：兆円)

	平成22年		23年				24年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
総受注高	11.4	10.0	11.3	8.4	11.2	10.2	11.5	10.5	13.1
元請総受注高	8.1	6.9	8.2	5.8	8.1	7.2	8.5	7.1	9.3
公共機関からの総受注高	2.8	2.2	2.5	1.4	2.6	2.5	2.9	1.8	3.0
民間等からの総受注高	5.3	4.7	5.7	4.4	5.4	4.8	5.5	5.3	6.3
下請総受注高	3.3	3.1	3.0	2.6	3.1	3.0	3.0	3.4	3.8

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について民間等工事請負契約額^(注)の推移（対前年同期比）をみると、地方圏は平成23年1-3月期以降は6四半期連続して増加したが、24年7-9月期は14.2%減と減少に転じた。

一方、大都市圏は23年4-6月期から4四半期連続して減少したが、24年7-9月期は9.8%増と前期に引き続いての増加となった(図2-2-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年7-9月期は前年同期に比べて東北圏、北陸圏、中国圏、四国圏では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった(図2-2-(3))。

(4) 足下の状況

平成24年9月の民間等工事請負契約額^(注)は全国で0.94兆円、対前年同月比は16.0%増となった。

広域ブロック別にみると、北海道、東北圏、中国圏、四国圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 民間等工事請負契約額の推移（平成24年7月～9月）

[上段：10億円、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	37.7	71.3	255.6	10.7	65.0	107.0	26.3	9.7	42.6	5.3	631.3
7月	(84.8)	(▲63.1)	(18.1)	(▲33.5)	(▲34.2)	(56.5)	(13.4)	(▲53.3)	(8.4)	(▲41.2)	(▲10.5)
8月	41.1	45.5	273.0	18.0	63.6	89.8	19.7	6.7	60.4	7.8	625.5
	(93.8)	(▲11.8)	(▲13.6)	(▲47.1)	(28.9)	(▲2.1)	(▲17.1)	(▲68.7)	(49.1)	(299.5)	(▲4.0)
9月	27.2	85.3	432.1	20.8	120.6	133.8	24.5	9.8	73.5	9.4	937.1
	(▲11.5)	(▲8.4)	(25.6)	(44.1)	(28.7)	(7.0)	(▲42.6)	(▲34.6)	(51.1)	(1381.1)	(16.0)

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省) [「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、
「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値]により国土交通省国土政策局作成。

図 2-2-(1) 建設工事総受注高の推移(全国、平成22年7-9月期~24年7-9月期)

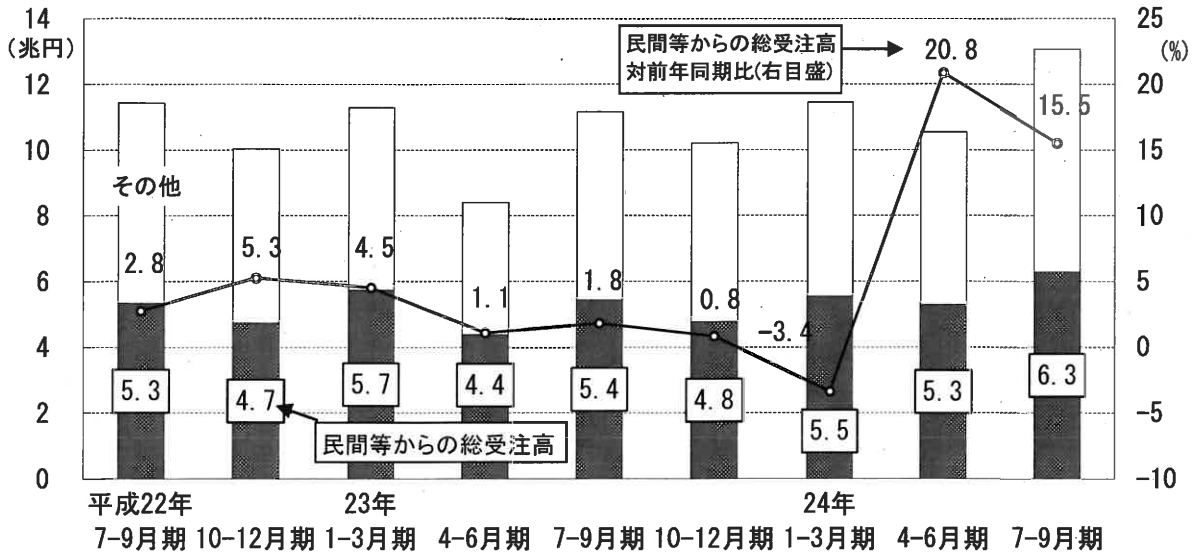


図 2-2-(2) 民間等工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成22年7-9月期~24年7-9月期)

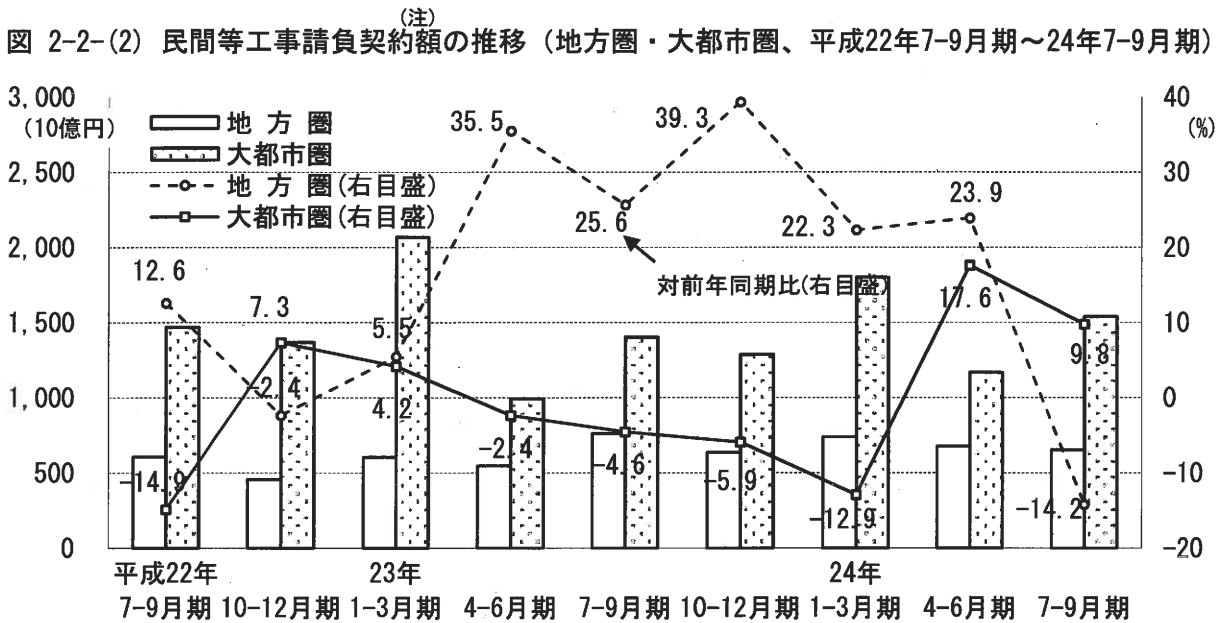
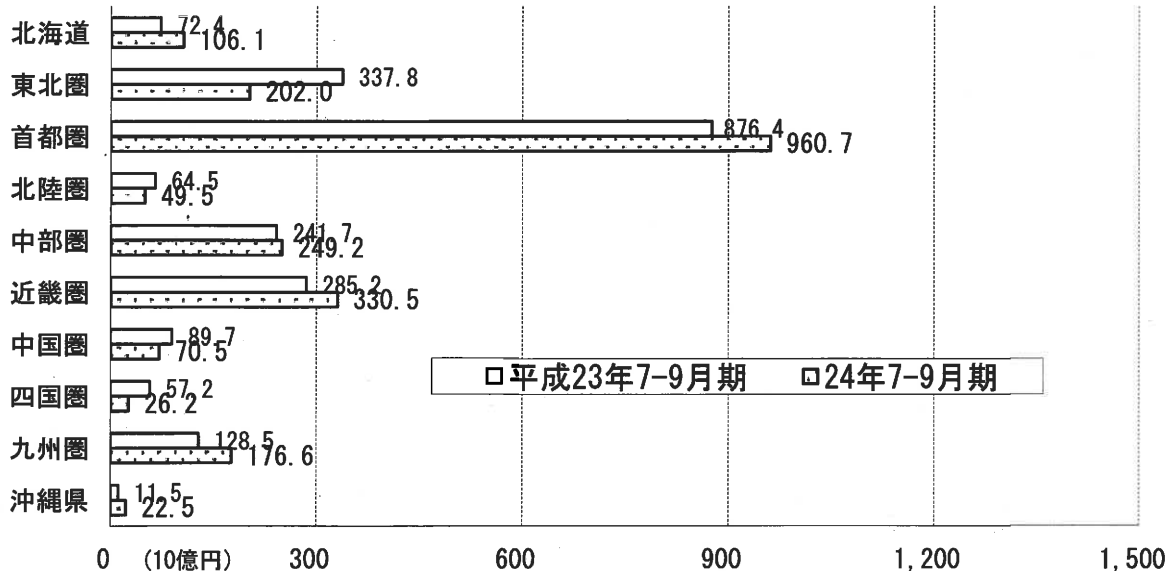


図 2-2-(3) 民間等工事請負契約額(各広域ブロック、平成23年7-9月期、24年7-9月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注)「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値により国土交通省国土政策局作成。

2-3 公共工事請負契約額〔平成24年11月9日公表（24年9月分）〕

【ポイント】

- 公共工事請負契約額の総額は対前年同期比では増加で推移。
- 公共工事請負契約額^(注)の今期は、地方圏、大都市圏とも増加。東北圏、中国圏では減少、他の広域ブロックでは増加。

(1) 全体の推移

公共工事請負契約額の総額（公共機関からの総受注高）は、平成21年10-12月期以降は8四半期連続して対前年同期比で減少したが、23年10-12月期以降は4四半期連続して増加し、24年7-9月期は3.0兆円、同14.5%増となった(図2-3-(1))。

【参考】 建設工事総受注高の推移（平成22年7-9月期～24年7-9月期）

(単位：兆円)

	平成22年		23年				24年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
総受注高	11.4	10.0	11.3	8.4	11.2	10.2	11.5	10.5	13.1
元請総受注高	8.1	6.9	8.2	5.8	8.1	7.2	8.5	7.1	9.3
公共機関からの総受注高	2.8	2.2	2.5	1.4	2.6	2.5	2.9	1.8	3.0
民間等からの総受注高	5.3	4.7	5.7	4.4	5.4	4.8	5.5	5.3	6.3
下請総受注高	3.3	3.1	3.0	2.6	3.1	3.0	3.0	3.4	3.8

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について公共工事請負契約額^(注)の推移（対前年同期比）をみると、地方圏は平成23年1-3月期以降は増と減を繰り返したが、23年7-9月期以降は5四半期連続して増加し、24年7-9月期は10.4%増となった。

また、大都市圏も21年10-12月期以降は8四半期連続して減少したが、23年10-12月期以降は4四半期連続して増加し、24年7-9月期は18.0%増となった(図2-3-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年7-9月期は前年同期に比べて東北圏、中国圏では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった(図2-3-(3))。

(4) 足下の状況

平成24年9月の公共工事請負契約額^(注)は全国で1.06兆円、対前年同月比は5.2%減となった。

広域ブロック別にみると、東北圏、北陸圏、中国圏、沖縄県では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 公共工事請負契約額の推移（平成24年7月～9月）

[上段：10億円、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	116.2	198.7	197.4	33.9	97.5	65.3	58.2	30.0	99.0	9.9	906.0
7月	(74.8)	(27.3)	(19.2)	(70.8)	(17.4)	(20.8)	(26.8)	(12.8)	(40.0)	(▲22.9)	(29.2)
8月	103.0	170.8	233.6	62.0	108.8	99.5	54.3	35.9	97.3	14.9	980.1
9月	(54.0)	(40.3)	(17.4)	(108.6)	(▲5.8)	(89.5)	(▲1.9)	(▲8.5)	(19.9)	(89.0)	(26.5)
7月	69.5	183.2	222.0	32.2	155.3	111.6	65.1	47.3	152.1	17.9	1,058.2
8月	(28.8)	(▲46.4)	(7.4)	(▲24.9)	(21.2)	(33.4)	(▲17.5)	(24.4)	(25.6)	(▲4.1)	(▲5.2)

出典：「建設工事受注動態統計調査〔公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)〕」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-3-(1) 建設工事総受注高の推移(全国、平成22年7-9月期~24年7-9月期)

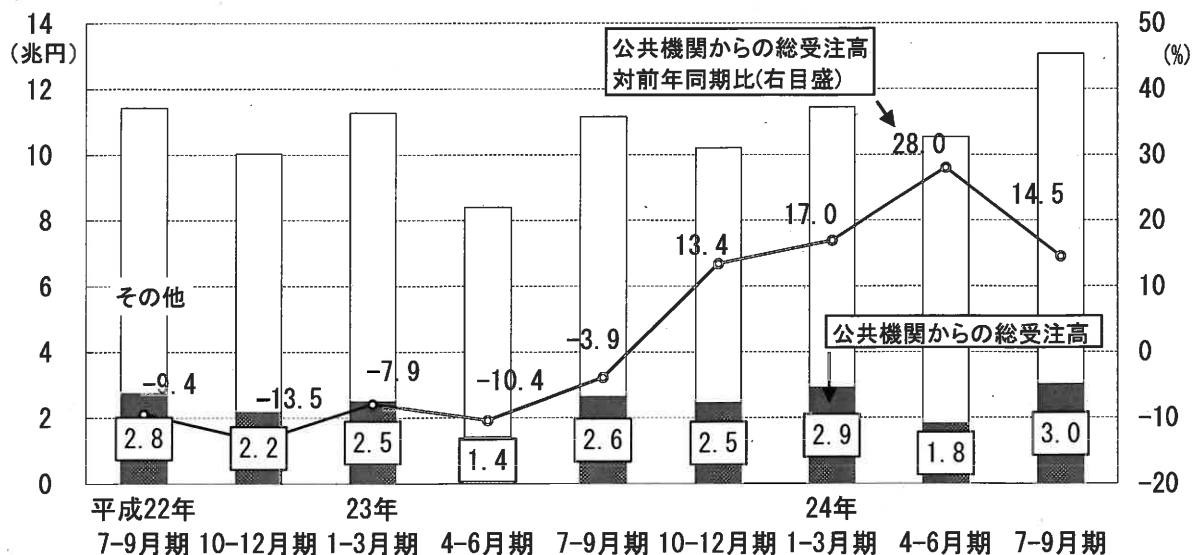


図 2-3-(2) 公共工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成22年7-9月期~24年7-9月期)

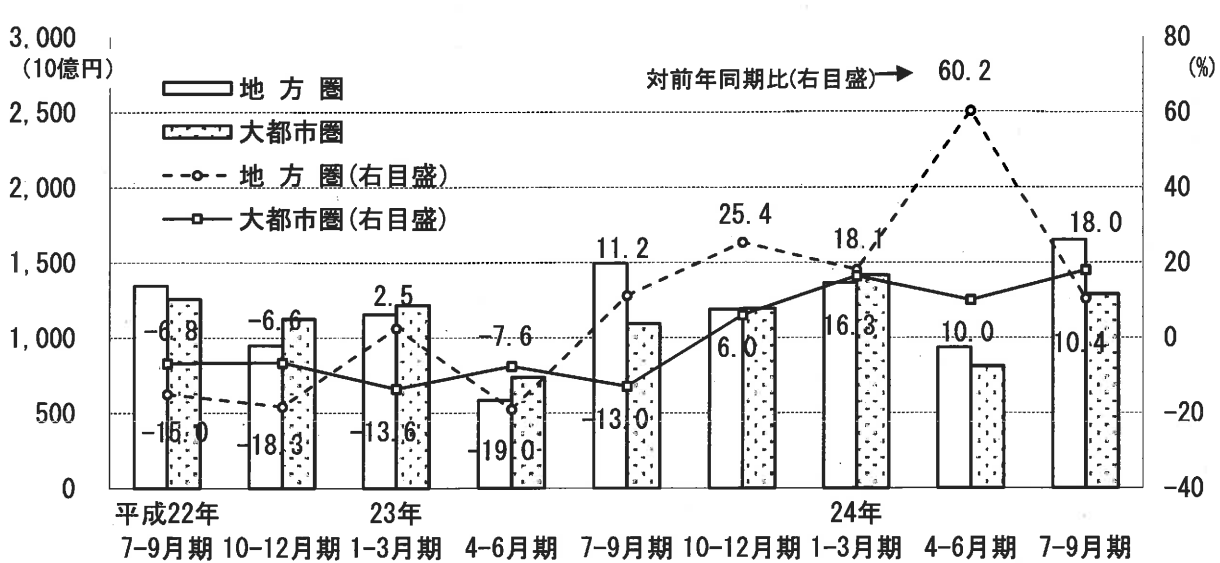
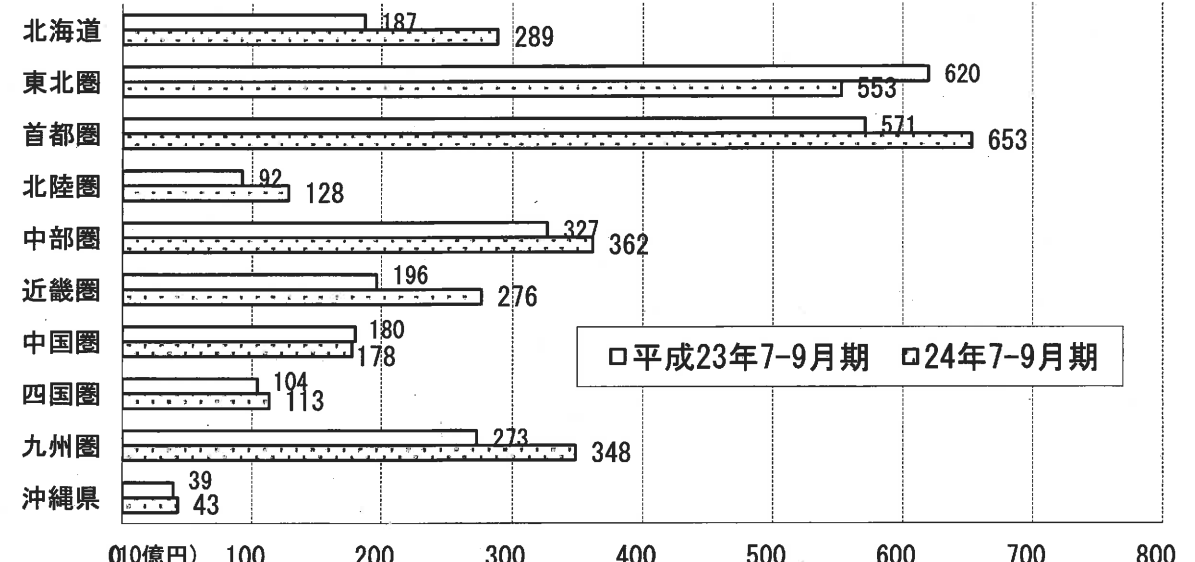


図 2-3-(3) 公共工事請負契約額(各広域ブロック、平成23年7-9月期、24年7-9月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。
 (注) 「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」により国土交通省国土政策局作成。

2-4 建築着工床面積〔平成24年10月31日公表(24年9月分)〕

【ポイント】

- 建築着工床面積（非居住用）は対前年同期比では増加に転換。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも増加。近畿圏、中国圏、四国圏、沖縄県では減少、他の広域ブロックでは増加。

(1) 全体の推移

建築着工床面積（非居住用）は、平成23年1-3月期以降は対前年同期比で増と減を繰り返した後、24年4-6月期は同比で減少したが、同7-9月期は1,335.5万㎡、同8.3%増と増加に転じた(図2-4-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について建築着工床面積（非居住用）の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成22年4-6月期以降は23年7-9月期を除いて増加した後、24年4-6月期は減少したが、同7-9月期は12.7%増と増加に転じた。

一方、大都市圏は22年4-6月期以降は2四半期ごとに増と減を繰り返した後、23年4-6月期以降は6四半期連続して増加し、24年7-9月期は5.5%増となった(図2-4-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年7-9月期は前年同期に比べて近畿圏、中国圏、四国圏、沖縄県では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった(図2-4-(3))。

(4) 足下の状況

平成24年9月の建築着工床面積（非居住用）は全国で470.0万㎡、対前年同月比は33.6%増となった。

広域ブロック別にみると、中国圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 建築着工床面積（非居住用）の推移（平成24年7月～9月）

〔上段：万㎡、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	33.0	61.3	116.2	11.6	56.1	63.6	19.1	10.7	43.6	5.6	420.8
7月	(42.3)	(58.0)	(▲1.9)	(▲1.2)	(▲24.9)	(▲0.9)	(▲50.2)	(▲29.7)	(▲0.5)	(3.8)	(▲3.0)
8月	24.5	49.1	162.0	18.1	61.3	43.5	23.2	13.9	42.1	6.8	444.7
	(35.0)	(▲0.9)	(13.7)	(43.1)	(▲12.4)	(▲32.4)	(8.9)	(0.2)	(▲3.5)	(▲40.1)	(▲0.6)
9月	16.0	51.9	134.2	10.9	87.6	66.8	20.5	13.4	63.4	5.2	470.0
	(18.9)	(29.8)	(18.2)	(42.7)	(54.6)	(45.5)	(▲7.8)	(3.0)	(83.9)	(8.4)	(33.6)

出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-4-(1) 建築着工床面積(非居住用)の推移及び対前年同期比(全国、平成22年7-9月期~24年7-9月期)

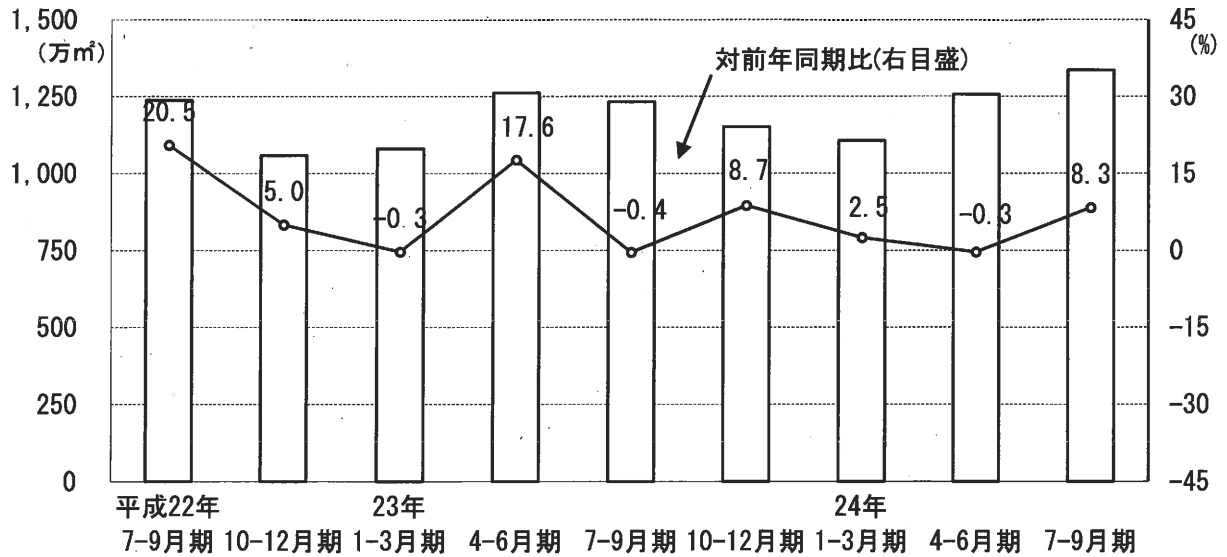


図 2-4-(2) 建築着工床面積(非居住用)の推移(地方圏・大都市圏、平成22年7-9月期~24年7-9月期)

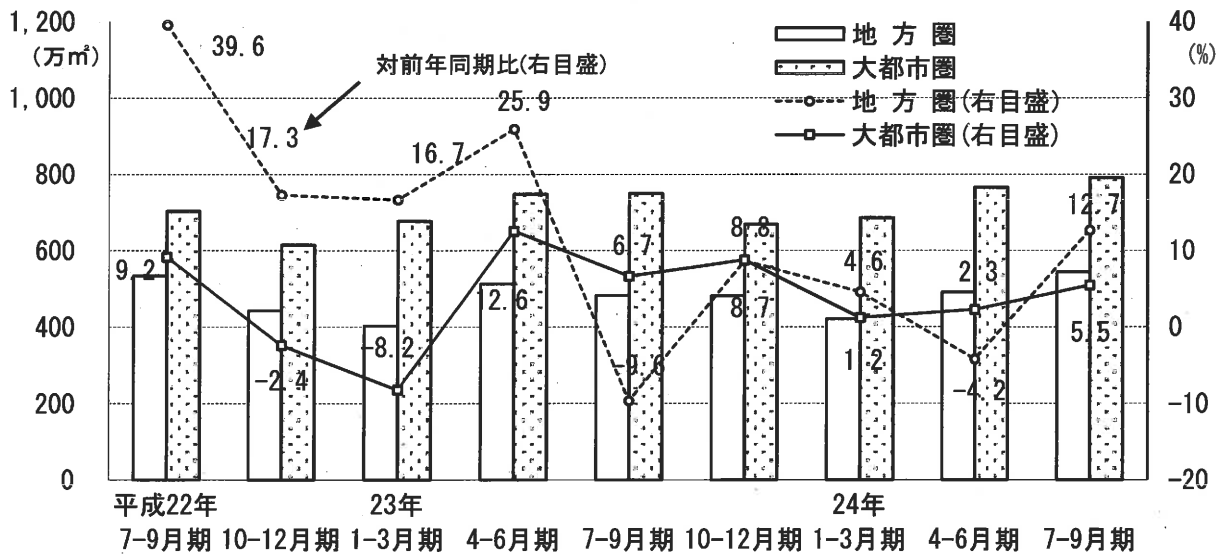
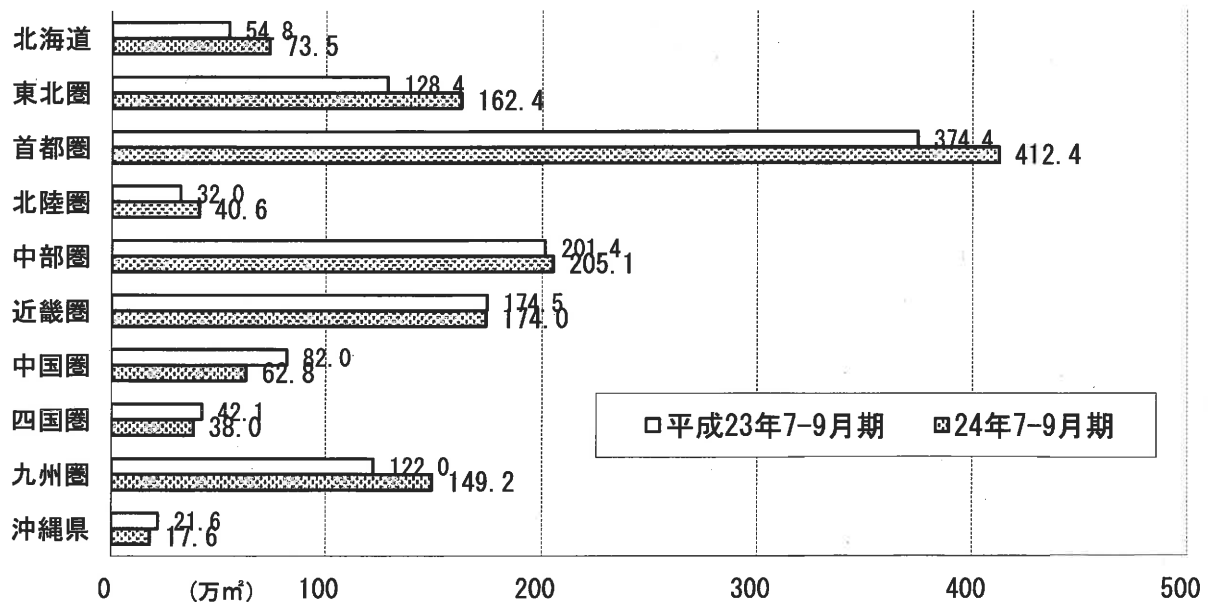


図 2-4-(3) 建築着工床面積(非居住用)(各広域ブロック、平成23年7-9月期、24年7-9月期)



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

3 運 輸

3-1 鉄・軌道旅客数^{†1}〔平成24年11月13日^{†2}公表（24年6月分）〕

【ポイント】

- 鉄・軌道旅客数は対前年同期比では増加で推移。
- 今期（4-6月期）は、地方圏、大都市とも増加。全ての広域ブロックで増加。

（1）全体の推移

鉄・軌道旅客数は、平成22年4-6月期に5,860百万人、対前年同期比0.1%増となった後は増と減を繰り返し、23年1-3月期以降は同比で4四半期連続して減少したが、24年4-6月期は5,905百万人、同3.3%増と前期に引き続いた増加となった(図3-1-(1))。

（2）地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について鉄・軌道旅客数の推移（対前年同期比）をみると、地方圏は平成22年4-6月期以降は増と減を繰り返した後、23年7-9月期以降は4四半期連続して増加し、24年4-6月期は4.0%増となった。

また、大都市圏も22年4-6月期以降は増と減を繰り返した後、23年1-3月期以降は4四半期連続して減少したが、24年4-6月期は3.3%増と前期に引き続いた増加となった(図3-1-(2))。

（3）広域ブロック

広域ブロック別にみると、24年4-6月期は前年同期に比べ全ての広域ブロックにおいて増加となった(図3-1-(3))。

（4）足下の状況

平成24年6月の鉄・軌道旅客数は全国で19.51億人、対前年同月比1.9%増となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックにおいて対前年同月比で増加となった。

【参考】 鉄・軌道旅客数の推移（平成24年4月～6月）

[上段：旅客数(百万人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸・信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	29.1	21.7	1,258.1	17.1	133.6	406.6	26.5	7.4	52.9	1.1	1,949.4
4月	(3.4)	(42.2)	(6.2)	(4.8)	(4.8)	(1.7)	(2.6)	(2.6)	(2.2)	(11.0)	(5.1)
5月	29.2	22.4	1,297.9	17.6	132.7	419.3	27.4	7.4	54.9	1.1	2,005.3
	(2.6)	(9.6)	(3.3)	(2.0)	(2.9)	(2.3)	(2.3)	(0.8)	(1.7)	(11.7)	(3.0)
6月	28.9	21.7	1,265.9	16.7	125.6	410.0	26.0	7.0	52.0	1.1	1,950.6
	(1.8)	(5.9)	(1.9)	(1.3)	(2.3)	(1.8)	(1.2)	(0.0)	(1.6)	(7.4)	(1.9)

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

^{†1} 広域ブロック区分は運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

^{†2} ホームページ掲載日。

図 3-1-(1) 鉄・軌道旅客数の推移及び対前年同期比(全国、平成22年4-6月期～24年4-6月期)

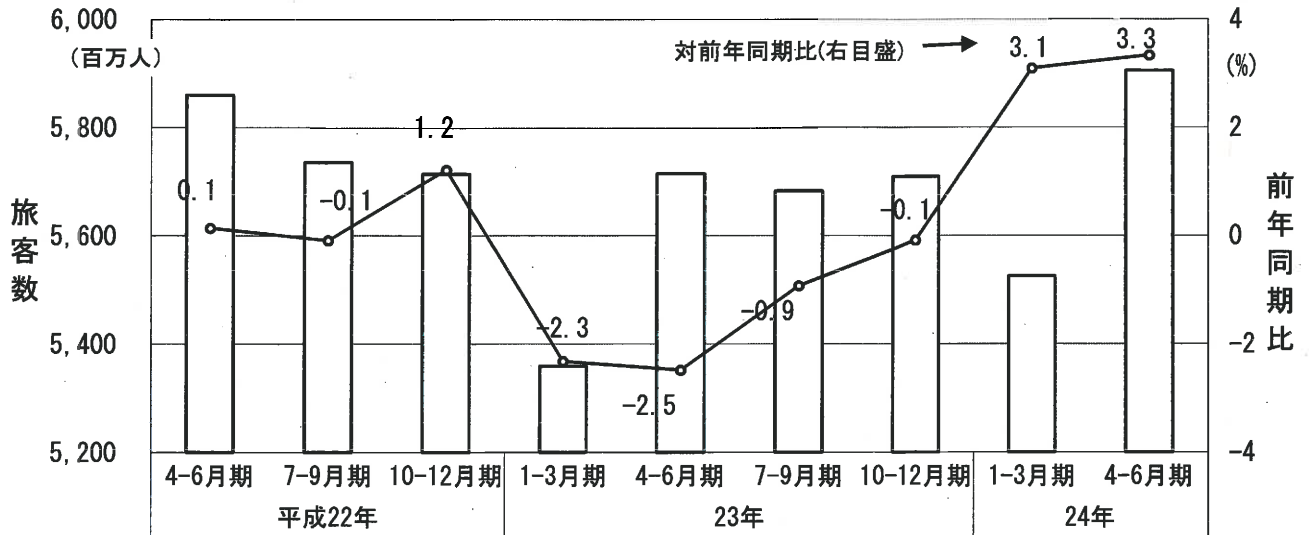
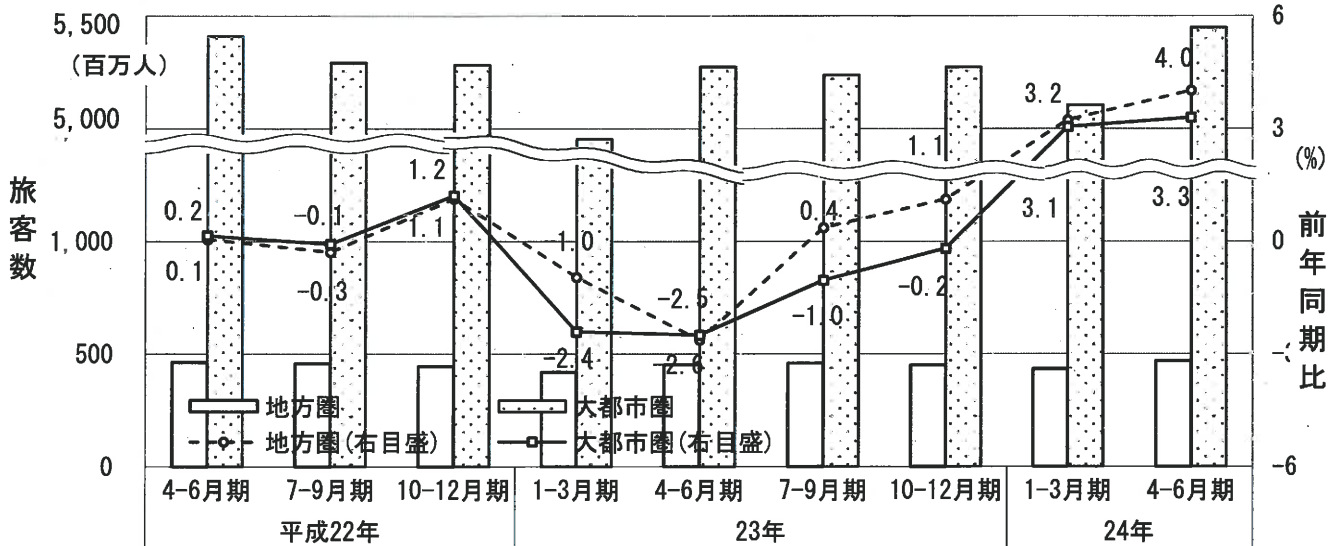
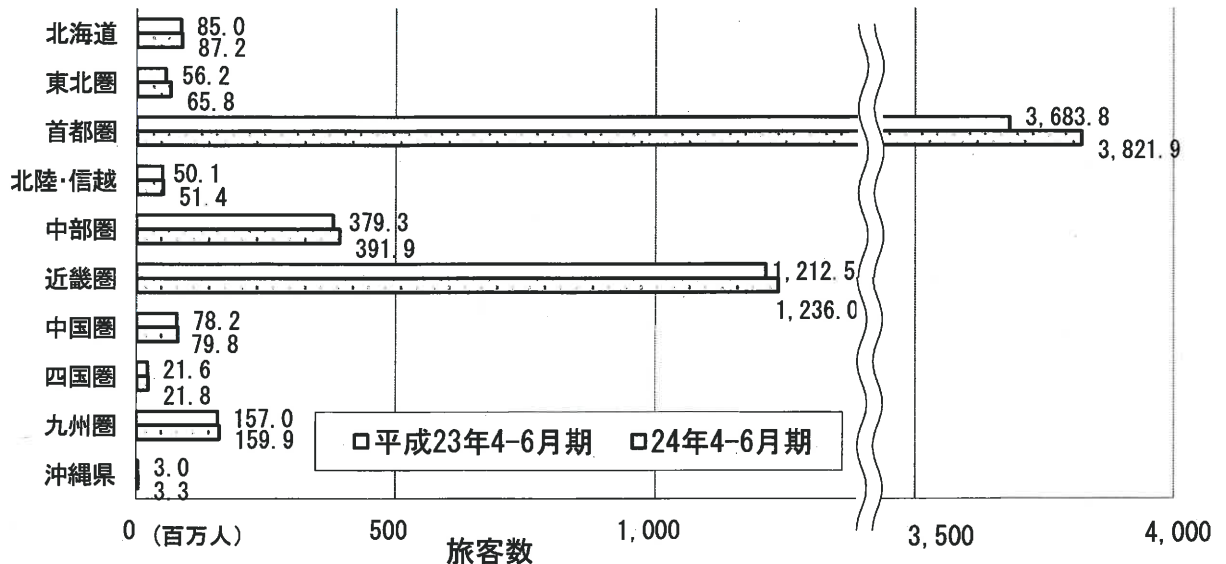


図 3-1-(2) 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏、平成22年4-6月期～24年4-6月期)



※) 地方圏、都市圏の計、圏域の計は全国計とは一致しない。

図 3-1-(3) 鉄・軌道旅客数(各広域ブロック、平成23年4-6月期、24年4-6月期)



※) 圏域区分は運輸局管内ベースである。

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

3-2 延べ宿泊(旅行)者数〔平成24年12月14日^{†1}公表(24年7~9月分)〕

【ポイント】

- 延べ宿泊(旅行)者数は対前年同期比では増加で推移。
- 今期は、地方圏では減少、大都市圏では増加。東北圏、中部圏、中国圏、九州圏では減少、他の広域ブロックでは増加。

(1) 全体の推移

延べ宿泊(旅行)者数は、平成22年1-3月期に85百万人、対前年同期比19.6%増となった後、同10-12月期まで増加した。23年1-3月期から同比で2期減少となったが、同7-9月期以降は同比で5四半期連続して増加し、24年7-9月期は100百万人、同0.2%増となった(図3-2-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について延べ宿泊(旅行)者数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成22年1-3月期から同10-12月期まで増加し、23年1-3月期は減少となった。同7-9月期以降は4四半期連続して増加したが、24年7-9月期は1.6%減と減少に転じた。

一方、大都市圏は22年1-3月期から同10-12月期まで増加し、23年1-3月期から2期減少となったが、同7-9月期以降は5四半期連続して増加し、24年7-9月期は1.6%増となった(図3-2-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年7-9月期は前年同期に比べて東北圏、中部圏、中国圏、九州圏では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった(図3-2-(3))。

(4) 足下の状況

平成24年9月の延べ宿泊(旅行)者数は全国で29,438千人、対前年同月比は1.5%減となった。

広域ブロック別にみると、首都圏、四国圏、沖縄県では対前年同月比で増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった。

【参考】 延べ宿泊者数の推移(平成24年7月~9月)

	〔上段：延べ宿泊者数(千人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕										
	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	2,460	3,401	8,327	990	4,370	4,327	1,498	734	2,956	1,223	30,286
7月	(4.1)	(▲11.9)	(5.0)	(4.2)	(▲0.1)	(2.1)	(▲2.1)	(1.0)	(▲4.6)	(10.4)	(0.4)
8月	2,945	4,465	10,499	1,477	6,511	5,661	2,095	1,051	4,011	1,451	40,166
	(3.7)	(▲3.3)	(4.3)	(3.8)	(0.2)	(0.4)	(2.9)	(1.4)	(▲1.0)	(3.5)	(1.4)
9月	2,384	3,319	8,132	1,012	4,059	4,102	1,560	715	2,988	1,167	29,438
	(▲2.5)	(▲2.7)	(0.4)	(▲2.0)	(▲0.9)	(▲1.0)	(▲2.4)	(0.2)	(▲7.0)	(2.1)	(▲1.5)

出典：「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 宿泊旅行統計は平成22年4月から従業者数9人以下を含む全宿泊施設が調査対象となっているが、過去のデータとの比較のため本報告書では引き続き「従業者数10人以上のホテル等」の宿泊者数を用いている。

^{†1} ホームページ掲載日。

図 3-2-(1) 延べ宿泊者数の推移及び対前年同期比(全国, 平成22年7-9~24年7-9月期)

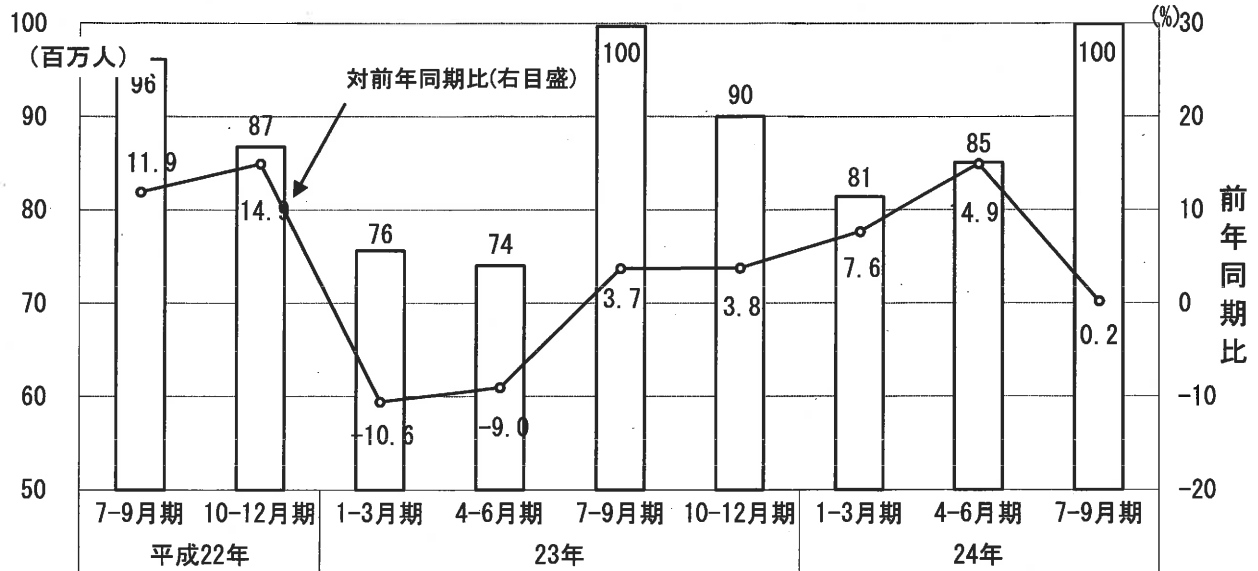


図 3-2-(2) 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏、平成22年7-9~24年7-9月期)

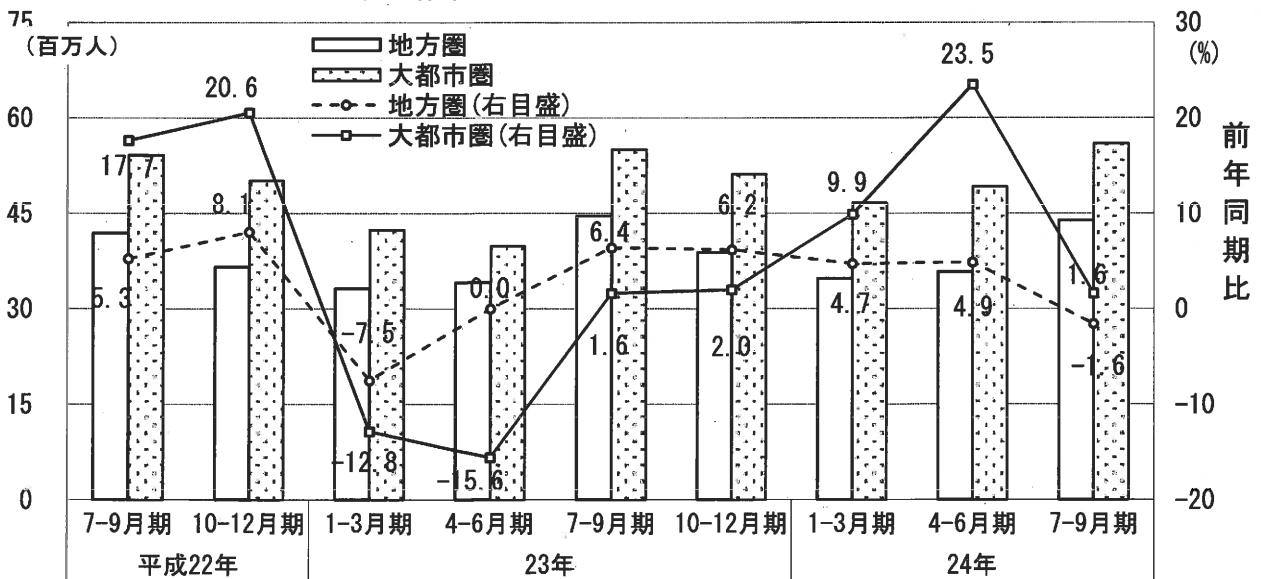
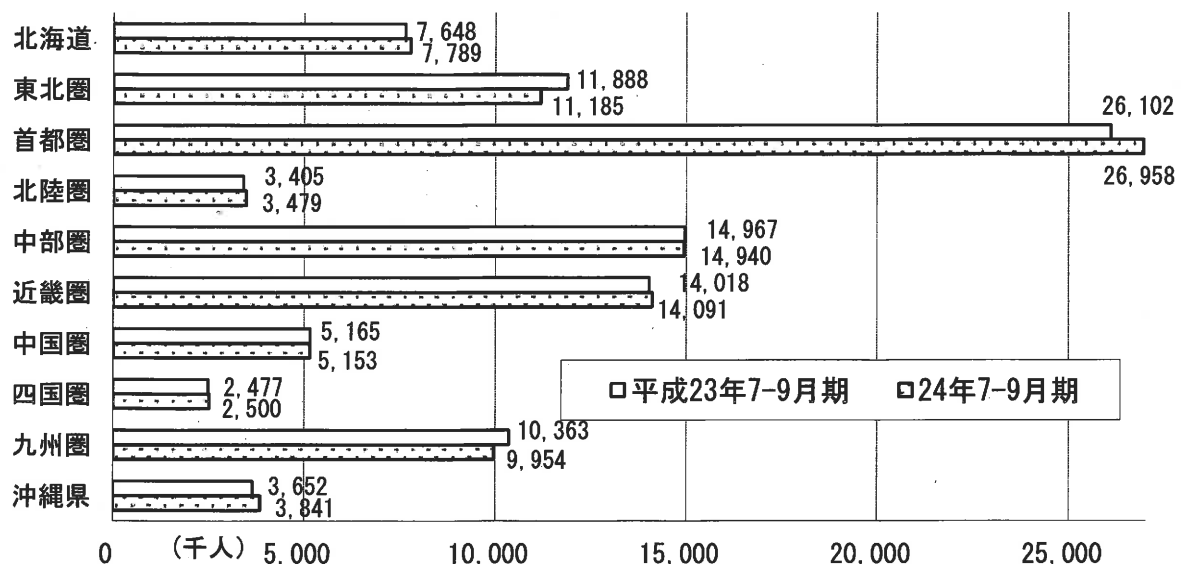


図 3-2-(3) 延べ宿泊者数(各広域ブロック、平成23年7-9月期、24年7-9月期)



出典：「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成。

3-3 内航船舶(産業圏間)輸送貨物量〔平成24年9月18日^{†1}公表(24年6月分)〕

【ポイント】

- 内航船舶(産業間圏)輸送貨物量は対前年同期比では増加に転換。
- 今期(4-6月期)は、地方圏では減少、大都市圏では増加。北海道、中国圏、四国圏、九州圏、沖縄県では減少、他の広域ブロックでは増加。

(1) 全体の推移

内航船舶輸送貨物量は、平成22年1-3月期に171.4百万トン、対前年同期比2.0%増となった後、23年1-3月期まで増加した。同4-6月期以降は同比で4四半期連続して減少したが、24年4-6月期は174.7百万トン、同2.8%増と増加に転じた(図3-3-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について内航船舶輸送貨物量の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成22年1-3月期から23年1-3月期まで増加したが、同4-6月期以降は5四半期連続して減少し、24年4-6月期は0.1%減となった。

一方、大都市圏は22年1-3月期から23年1-3月期まで増加した後、同4-6月期から2四半期連続して減少したが、24年4-6月期は6.7%増と前2期に続いての増加となった(図3-3-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年4-6月期は前年同期に比べ北海道、中国圏、四国圏、九州圏、沖縄県では減少となったが、他の広域ブロックでは増加(東北圏は50.5%増)となった(図3-3-(3))。

(4) 足下の状況

平成24年6月の内航船舶輸送貨物量は全国で58.3百万トン、対前年同月比は1.4%減となった。

広域ブロック別にみると、首都圏、中国圏、四国圏、九州圏、沖縄県では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 内航船舶輸送貨物量の推移(平成24年4月~6月)

	[上段: 貨物量(百万トン)(原数値)、下段: 対前年同月比(%)]										
	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	3.0	3.9	12.3	0.6	5.5	8.6	10.3	3.8	9.5	0.7	58.3
4月	(▲12.7)	(72.1)	(14.5)	(▲10.6)	(11.9)	(7.1)	(▲7.0)	(▲10.4)	(▲5.2)	(▲16.4)	(3.5)
5月	3.4	3.8	11.7	0.7	5.4	8.1	10.5	4.1	9.7	0.6	58.0
	(4.7)	(59.0)	(6.8)	(14.1)	(11.0)	(12.3)	(2.0)	(▲5.6)	(▲2.1)	(2.2)	(6.6)
6月	3.6	4.2	11.8	0.6	5.3	8.5	10.4	4.1	9.2	0.7	58.3
	(4.3)	(28.9)	(▲4.5)	(1.7)	(1.5)	(5.3)	(▲6.4)	(▲7.6)	(▲8.1)	(▲5.1)	(▲1.4)

出典: 「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土政策局作成。

^{†1} ホームページ掲載日。

図 3-3-(1) 内航船舶輸送貨物量の推移及び対前年同期比(全国、平成22年4-6~24年4-6月期)

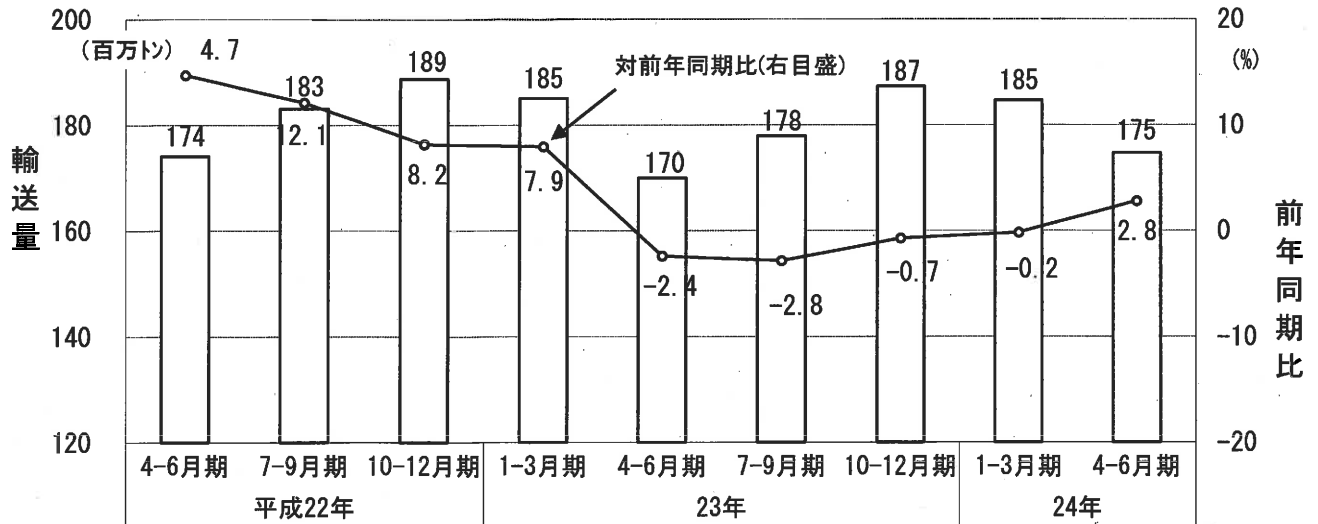


図 3-3-(2) 内航船舶輸送貨物量の推移(地方圏・大都市圏、平成22年4-6~24年4-6月期)

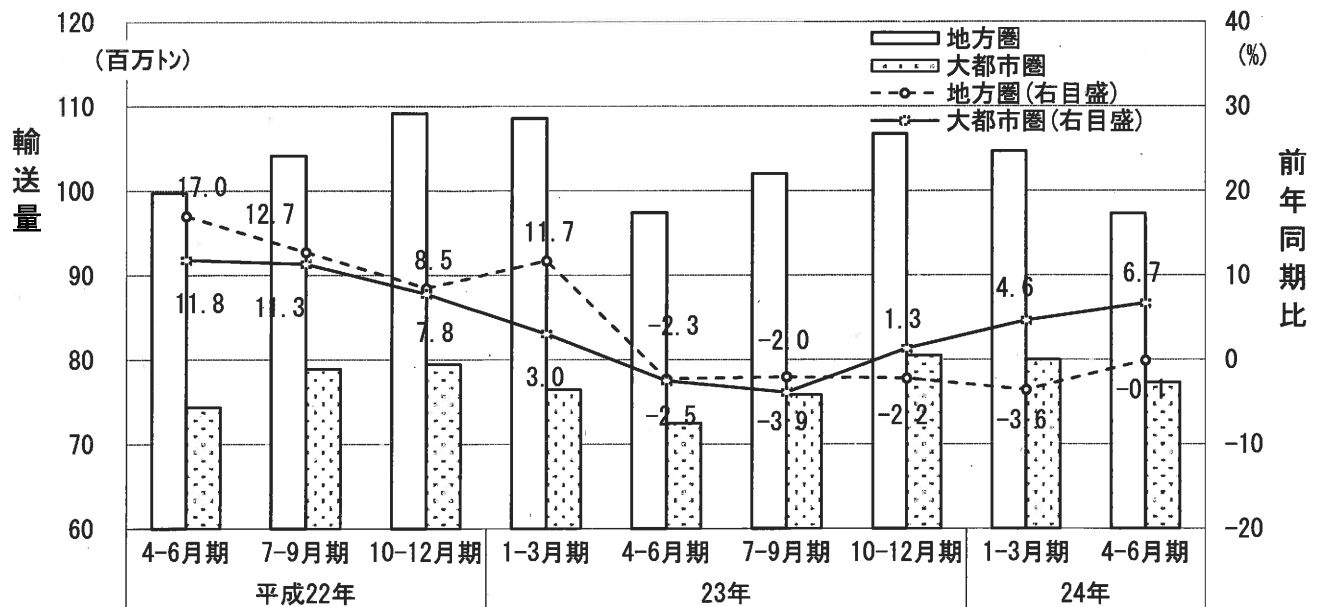
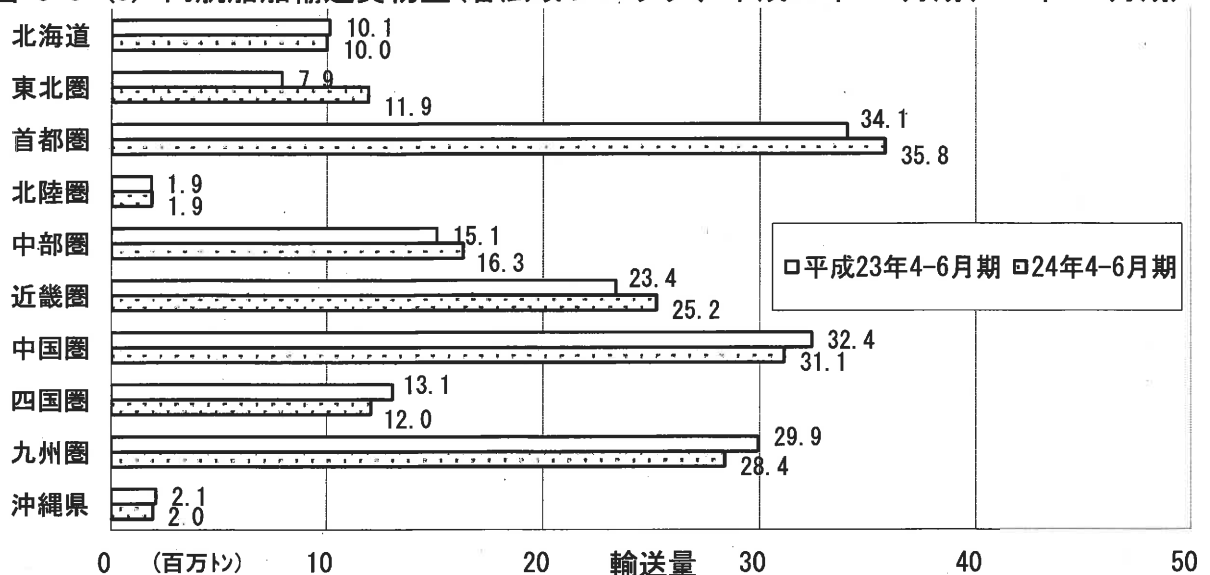


図 3-3-(3) 内航船舶輸送貨物量(各広域ブロック、平成23年4-6月期、24年4-6月期)



出典：「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。
 なお、輸送量は、産業圏間の発と着の広域ブロック毎の計である。

4 消費・物価

4-1 大型小売店販売額〔平成24年11月12日公表(24年9月分)〕

【ポイント】

- 大型小売店販売額は対前年同期比では減少で推移。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも減少。四国圏、沖縄県では増加、他の広域ブロックでは減少。

(1) 全体の推移

大型小売店販売額は、平成22年7-9月期に4.8兆円、対前年同期比1.0%増となり、23年4-6月期まで総じて増加した後、同7-9月期から同比で2四半期連続して減少した。24年1-3月期は同比で増加したが、同7-9月期は4.7兆円、同1.6%減と前期に引き続いての減少となった(図4-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について大型小売店販売額の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成19年7-9月期から22年4-6月期まで減少した後、同7-9月期以降は8四半期連続して増加したが、24年7-9月期は0.8%減と減少に転じた。

一方、大都市圏は20年4-6月期から22年4-6月期まで減少したが、同7-9月期以降は増と減を繰り返し、24年7-9月期は1.9%減と前期に引き続いての減少となった(図4-1-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年7-9月期は前年同期に比べて四国圏、沖縄県では増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった(図4-1-(3))。

(4) 足下の状況

平成24年9月の大型小売店販売額は全国で1兆4,705億円、対前年同月比は0.2%減となった。

広域ブロック別にみると、首都圏、北陸圏、近畿圏、九州圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】大型小売店販売額の推移(平成24年7月~9月)

〔上段：億円、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	805	1,328	6,545	298	2,154	3,292	855	444	1,292	112	17,123
7月	(▲2.3)	(▲2.4)	(▲4.5)	(▲5.9)	(▲4.0)	(▲4.2)	(▲3.5)	(▲2.2)	(▲4.4)	(▲5.2)	(▲4.0)
8月	774	1,372	5,647	294	2,056	2,943	798	410	1,153	122	15,568
	(0.2)	(1.1)	(▲1.0)	(0.2)	(1.1)	(▲0.2)	(0.8)	(1.5)	(0.5)	(0.6)	(▲0.0)
9月	717	1,204	5,570	261	1,924	2,768	722	379	1,045	116	14,705
	(0.8)	(1.0)	(▲0.3)	(▲2.0)	(0.0)	(▲1.4)	(0.3)	(1.8)	(▲0.0)	(9.3)	(▲0.2)

出典：「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成。

図 4-1-(1) 大型小売店販売額の推移及び対前年同期比(全国、平成22年7-9月期~24年7-9月期)

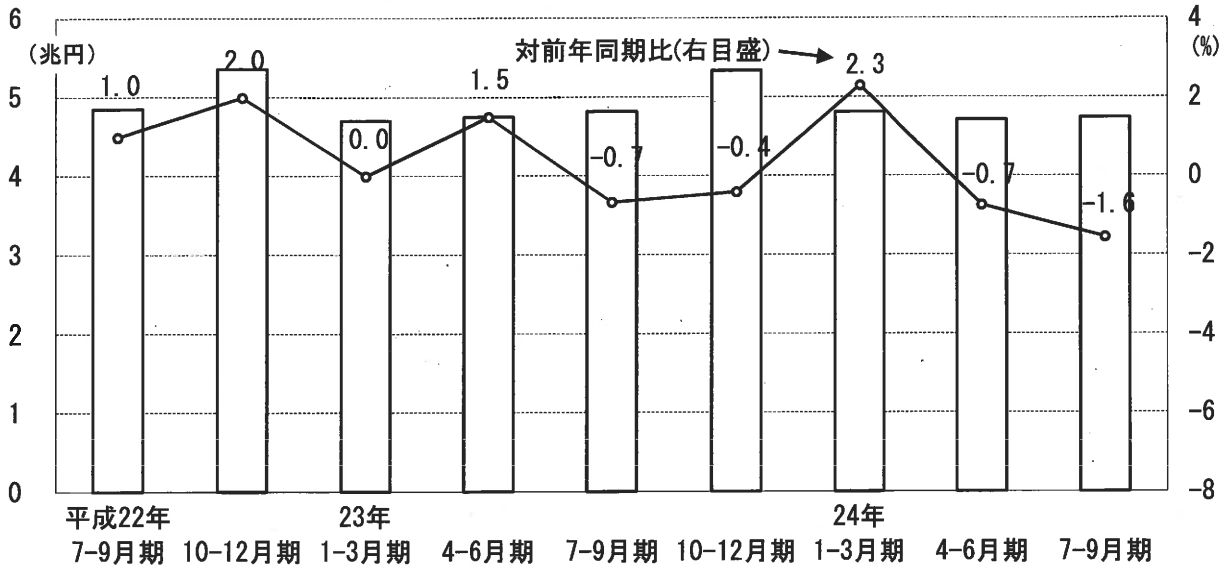


図 4-1-(2) 大型小売店販売額の推移(地方圏・大都市圏、平成22年7-9月期~24年7-9月期)

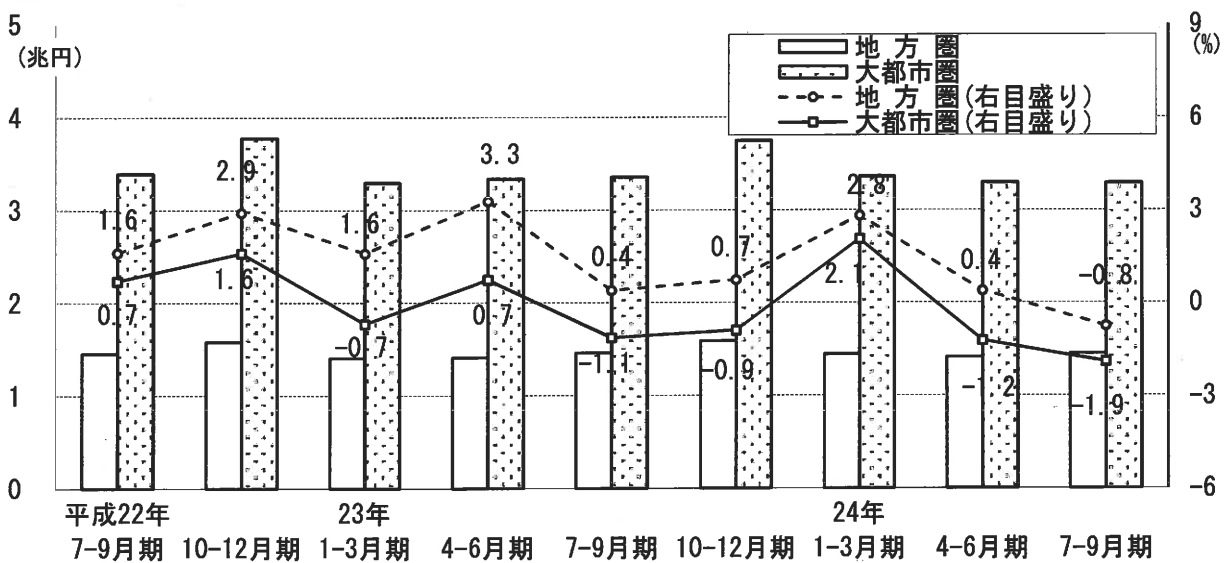
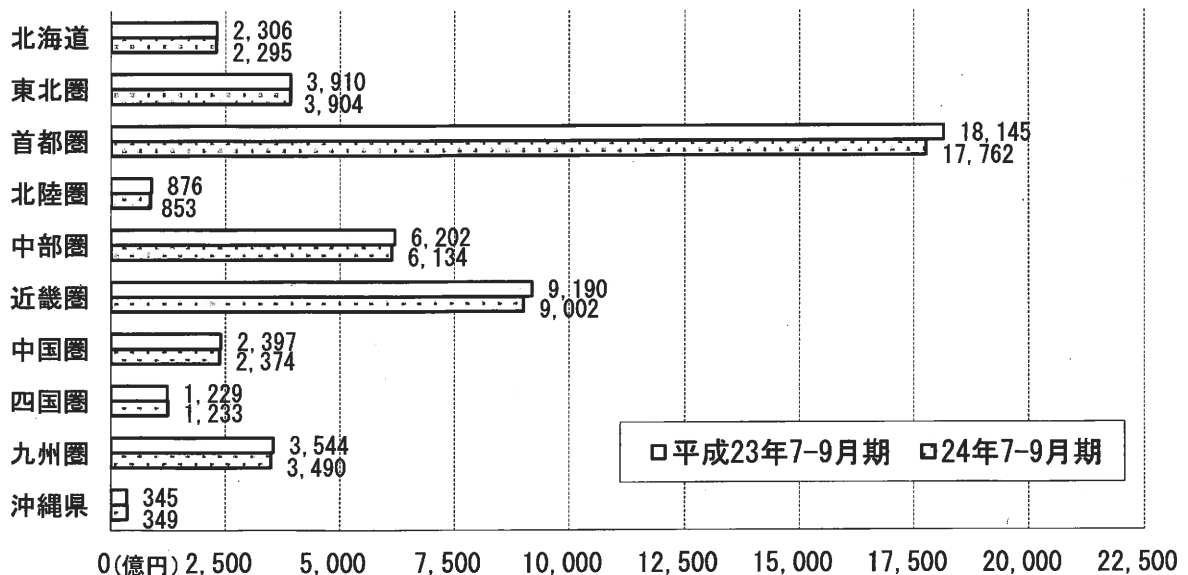


図 4-1-(3) 大型小売店販売額(各広域ブロック、平成23年7-9月期、24年7-9月期)



出典：「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成。

4-2 新車販売台数〔平成24年10月4日公表(24年9月分)〕

【ポイント】

- 新車販売台数は対前年同期比では増加で推移（前2期比べ増加率は縮小）。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも増加。全ての広域ブロックで増加。

(1) 全体の推移

新車販売台数は、平成22年10-12月期に92万台、対前年同期比24.0%減となった後、23年7-9月期まで減少したが、同10-12月期以降は同比で4四半期連続して増加し、24年7-9月期は133万台、同14.2%増となった(図4-2-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新車販売台数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成22年10-12月期から23年7-9月期まで減少したが、同10-12月期以降は4四半期連続して増加し、24年7-9月期は14.2%増となった。

また、大都市圏も22年10-12月期から23年7-9月期まで減少したが、同10-12月期以降は4四半期連続して増加し、24年7-9月期は14.2%増となった(図4-2-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年7-9月期は前年同期に比べて全ての広域ブロックにおいて増加となった(図4-2-(3))。

(4) 足下の状況

平成24年9月の新車販売台数は全国で44.7万台、対前年同月比は3.4%減となった。

広域ブロック別にみると、沖縄県では対前年同月比で増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった。

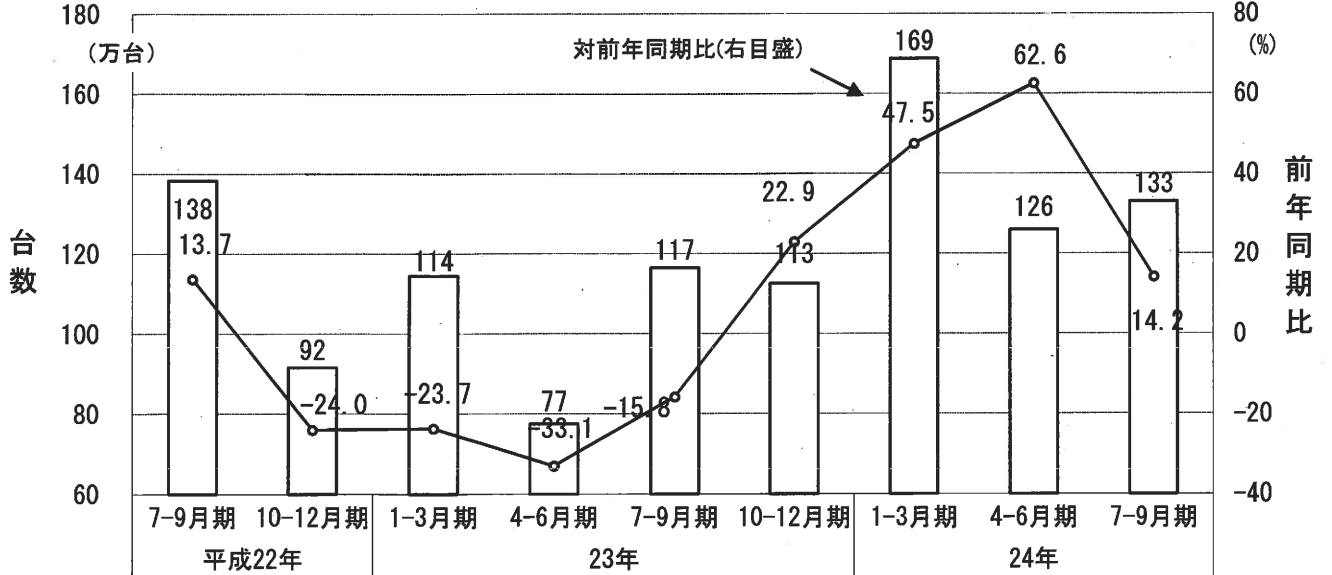
【参考】 新車販売台数の推移（平成24年7月～9月）

[上段：販売台数(台)(原数値)、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	21,313	55,134	144,140	15,136	90,958	70,125	36,765	17,204	55,756	6,594	513,125
7月	(27.3)	(28.4)	(40.9)	(35.5)	(39.2)	(37.0)	(36.4)	(41.1)	(42.1)	(30.7)	(37.5)
8月	14,401	39,806	104,746	10,705	66,923	51,681	26,878	12,575	40,171	2,890	370,776
	(5.3)	(9.6)	(14.5)	(8.4)	(12.1)	(10.1)	(14.7)	(22.5)	(13.3)	(6.9)	(12.4)
9月	17,261	47,294	129,731	12,953	80,449	64,346	31,191	13,988	46,189	3,284	446,686
	(▲2.2)	(▲1.8)	(▲3.5)	(▲0.5)	(▲4.8)	(▲4.7)	(▲2.7)	(▲1.1)	(▲3.0)	(3.1)	(▲3.4)

出典：「(社)自動車販売協会連合会」、「(社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成。

図 4-2-(1) 新車販売台数の推移及び対前年同期比(全国、平成22年7-9~24年7-9月期)



※) 新車販売台数は、登録車種と軽四輪車の計である。

図 4-2-(2) 新車販売台数の推移(地方圏・大都市圏、平成22年7-9~24年7-9月期)

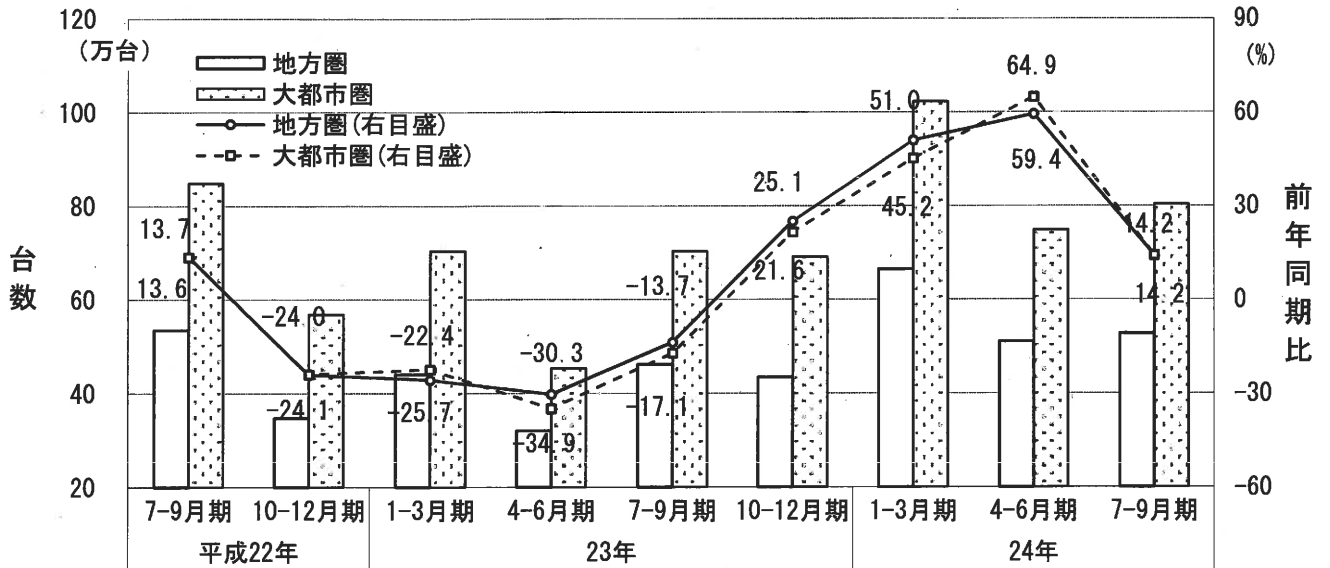
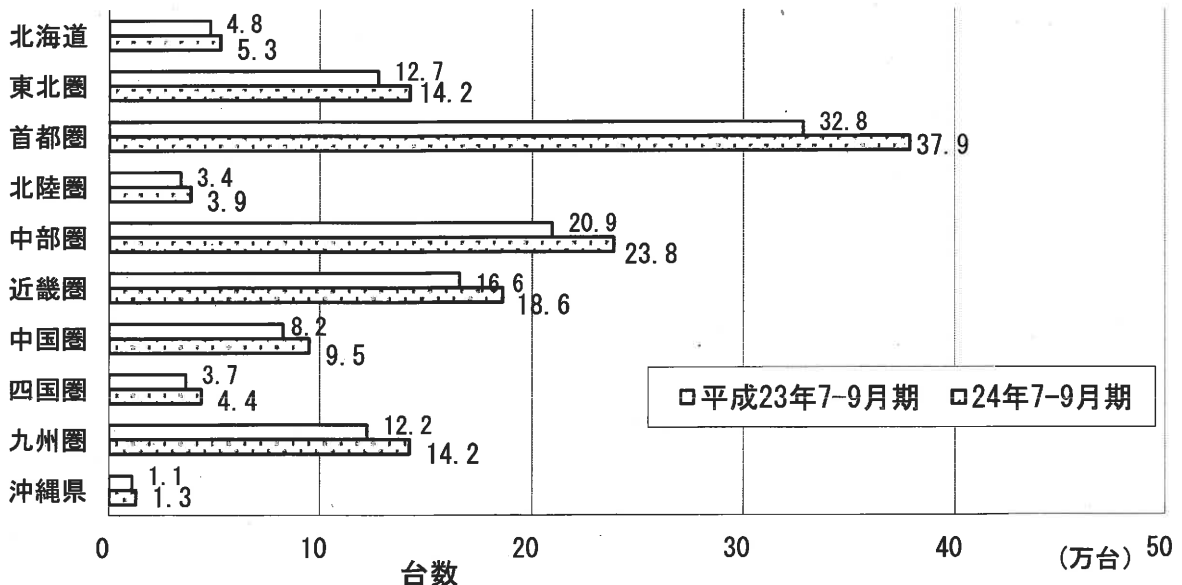


図 4-2-(3) 新車販売台数(各広域ブロック、平成23年7-9月期、24年7-9月期)



出典：「(社)自動車販売協会連合会」、「(社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成。

4-3 消費者物価指数〔平成24年10月26日公表（24年9月分）〕

【ポイント】

- 消費者物価指数は対前年同期比では下落に転換。
- 対前年同期比で見ると地方圏、大都市圏とも概ね下落傾向で推移。対前期比で見ると、全ての広域ブロックで下落。

(1) 全体の推移

消費者物価指数(総合指数:平成22年=100)は、平成21年1-3月期に101.0、対前年同期比0.1%下落となった後、同比では下落が続いていたが、23年7-9月期以降は上昇と下落を繰り返し、24年7-9月期は99.4、同0.4%の下落と前2期の上昇から下落へと転じた(図4-3-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について消費者物価指数(総合指数)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏、大都市圏とも概ね下落傾向となった(図4-3-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年7-9月期は前期(24年4-6月期)に比べて消費者物価指数(総合指数)が全ての広域ブロックにおいて下落となった(図4-3-(3))。

(4) 足下の状況

平成24年9月の消費者物価指数(総合指数)は全国で99.6、対前年同月比は0.3%下落となった。

広域ブロック別にみると、対前年同月比で北海道が横ばい、他の広域ブロックでは下落となった。

【参考】消費者物価指数(総合)の推移(平成24年7月~9月)

[上段:指数、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	99.7	98.4	98.7	98.9	99.6	99.3	99.6	99.2	99.4	100.3	99.3
7月	(▲0.6)	(▲1.0)	(▲0.7)	(▲0.8)	(0.0)	(▲0.3)	(▲0.5)	(▲0.5)	(▲0.4)	(▲0.6)	(▲0.4)
8月	99.6	98.6	98.8	99.1	99.6	99.5	99.7	99.3	99.5	100.5	99.4
	(▲0.6)	(▲0.9)	(▲0.7)	(▲0.5)	(▲0.1)	(▲0.3)	(▲0.4)	(▲0.6)	(▲0.3)	(▲0.9)	(▲0.5)
9月	100.0	98.7	98.9	99.4	99.4	99.4	99.7	99.5	99.6	100.5	99.6
	(0.0)	(▲0.5)	(▲0.7)	(▲0.3)	(▲0.5)	(▲0.5)	(▲0.4)	(▲0.4)	(▲0.3)	(▲0.5)	(▲0.3)

出典:「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 東北圏…仙台市、首都圏…東京都区部、北陸圏…富山市、中部圏…名古屋市

図 4-3-(1) 消費者物価指数(総合)の推移及び対前年同期比(平成22年7-9月期~24年7-9月期)

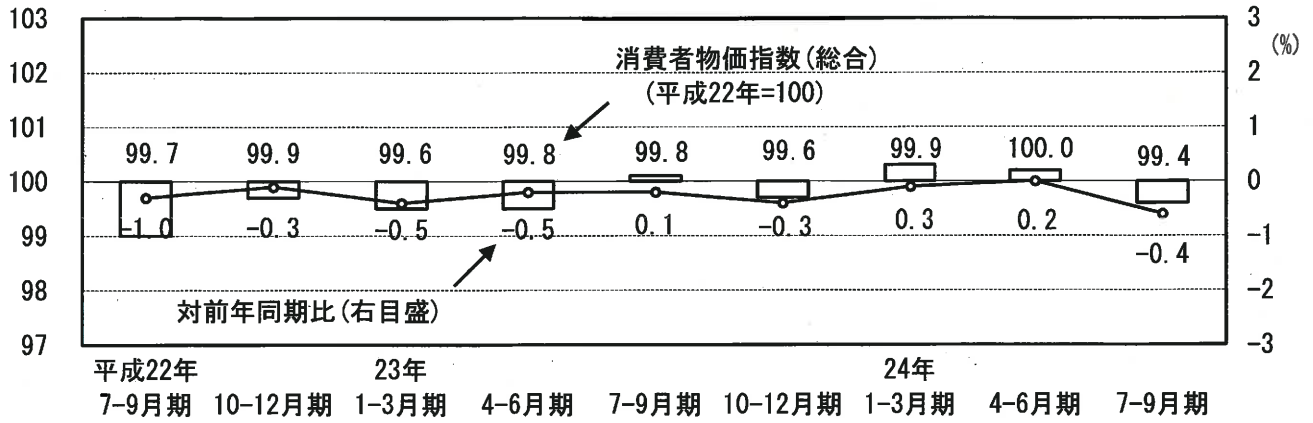


図 4-3-(2) 消費者物価指数(総合)の対前年同期比の推移(地方圏・大都市圏、平成22年7-9月期~24年7-9月期)

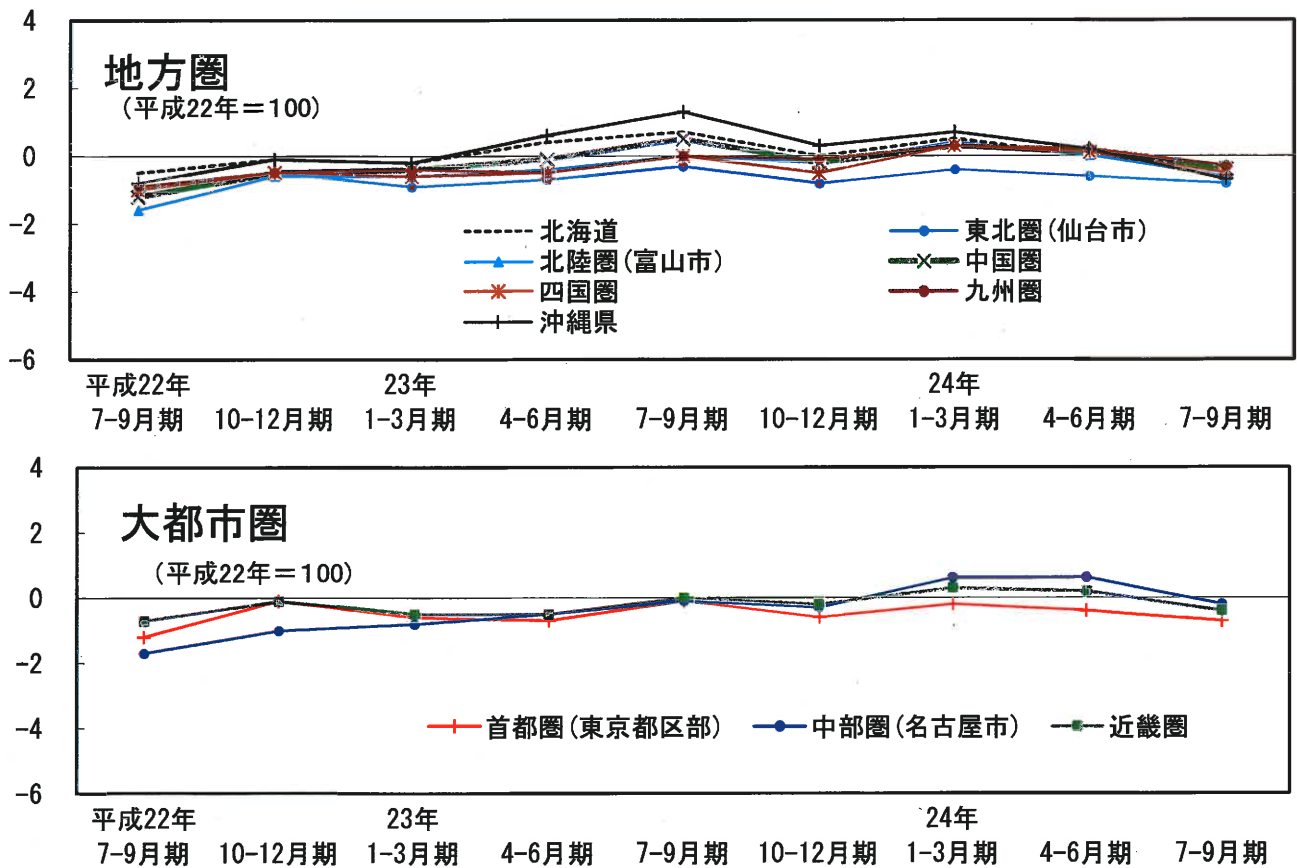
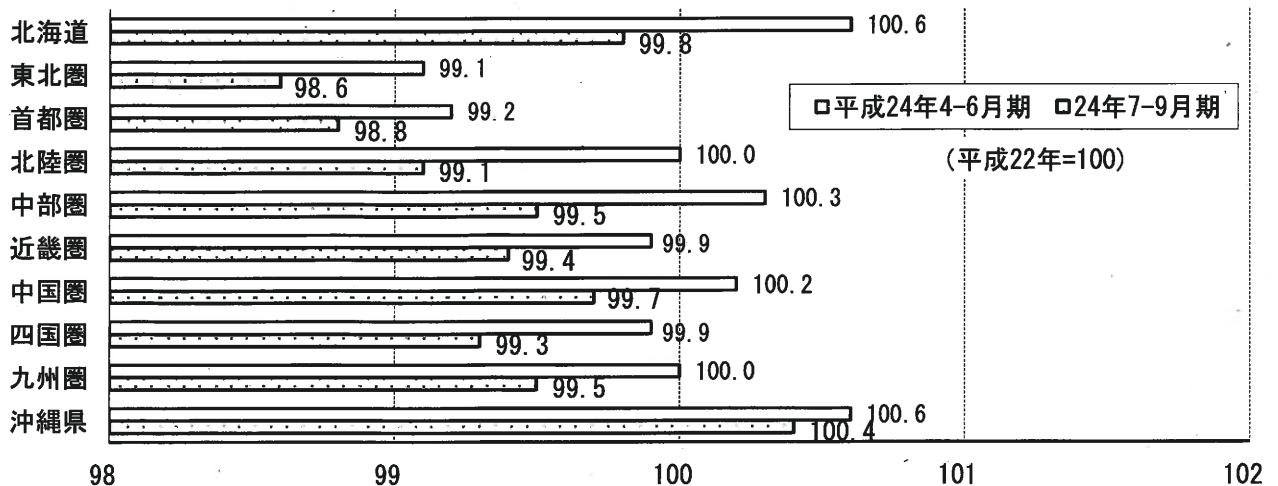


図 4-3-(3) 消費者物価指数(総合)(各広域ブロック、平成24年4-6月期、24年7-9月期)



出典：「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

5 雇用・その他

5-1 有効求人倍率〔平成24年10月30日公表(24年9月分)〕

【ポイント】

- 有効求人倍率は前年同期を上回り、改善傾向で推移。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも前年同期を上回る。全ての広域ブロックで前年同期を上回り、特に東北圏は大幅に改善。

(1) 全体の推移

平成24年7-9月期の有効求人数(原数値)は194.3万人、対前年同期比15.0%増、有効求職者数(原数値)は240.9万人、同7.4%減となった。

その結果、24年7-9月期の有効求人倍率(原数値)は0.81倍となり、前年同期の0.65倍を0.16ポイント上回るものの、20年4-6月期以降18四半期連続して1.00倍を下回った(図5-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について有効求人倍率の推移をみると、地方圏は1.00倍を下回りつつも改善傾向で推移し、平成24年7-9月期は0.80倍となり前年同期の0.64倍を0.16ポイント上回った。

また、大都市圏も1.00倍を下回りつつも改善傾向で推移し、24年7-9月期は0.81倍となり前年同期の0.66倍を0.15ポイント上回った(図5-1-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年7-9月期は前年同期に比べ全ての広域ブロックにおいて上回り、特に東北圏は大きくポイントを伸ばした(図5-1-(3))。

(4) 足下の状況

平成24年9月の有効求人倍率は全国で0.84倍となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックにおいて前年同月を上回った。

【参考】有効求人倍率の推移(平成24年7月~9月)

[上段：有効求人倍率(原数値)、下段：対前年同月差(ポイント)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	0.63	0.87	0.77	0.99	0.92	0.71	0.86	0.79	0.65	0.38	0.77
7月	(0.13)	(0.30)	(0.19)	(0.16)	(0.21)	(0.13)	(0.11)	(0.04)	(0.11)	(0.11)	(0.17)
8月	0.67	0.93	0.80	1.04	0.96	0.75	0.92	0.83	0.69	0.41	0.81
	(0.13)	(0.29)	(0.18)	(0.12)	(0.17)	(0.13)	(0.11)	(0.04)	(0.11)	(0.15)	(0.16)
9月	0.72	0.98	0.82	1.08	0.98	0.78	0.95	0.85	0.70	0.42	0.84
	(0.14)	(0.27)	(0.15)	(0.11)	(0.13)	(0.11)	(0.10)	(0.02)	(0.09)	(0.14)	(0.14)

出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成。

図 5-1-(1) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(全国、平成22年7-9月期～24年7-9月期)

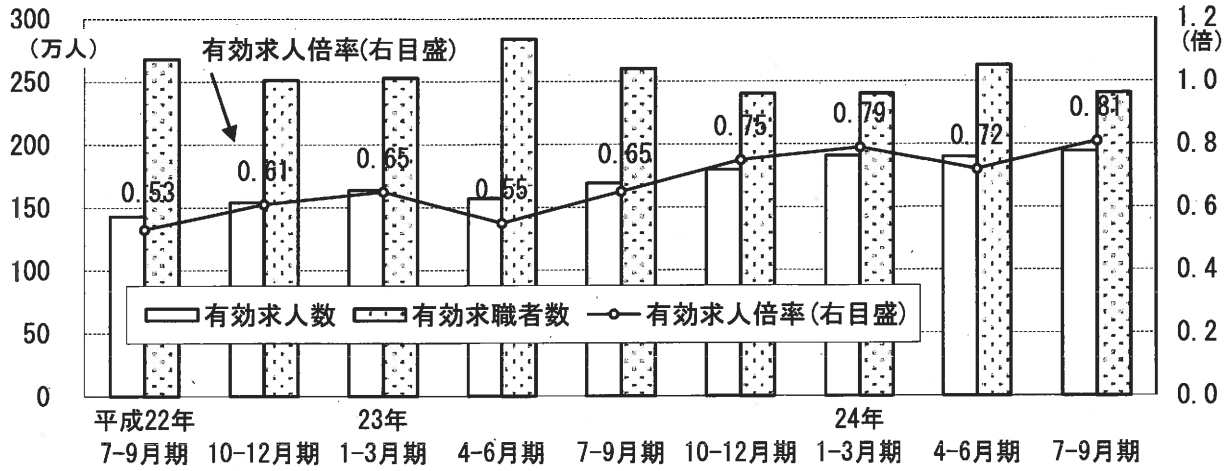


図 5-1-(2) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(平成22年7-9月期～24年7-9月期)

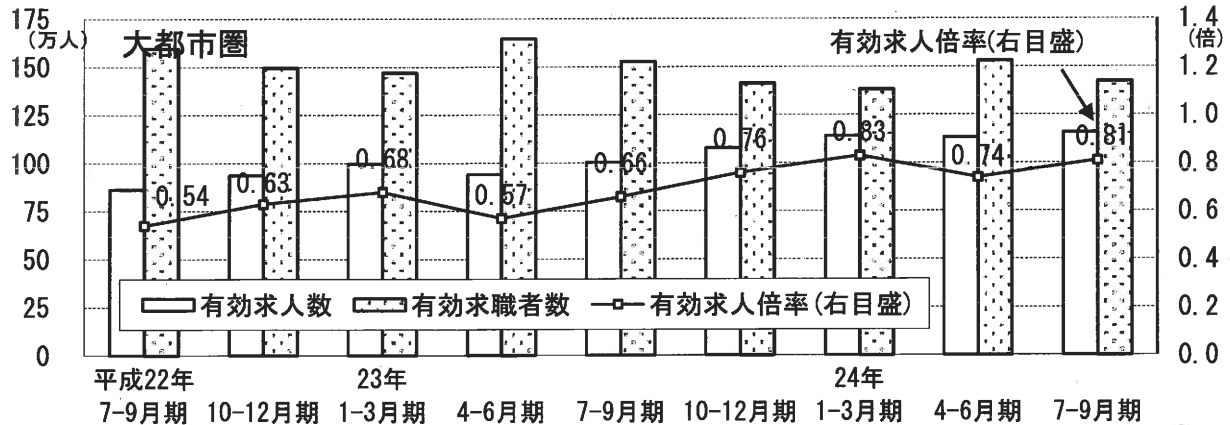
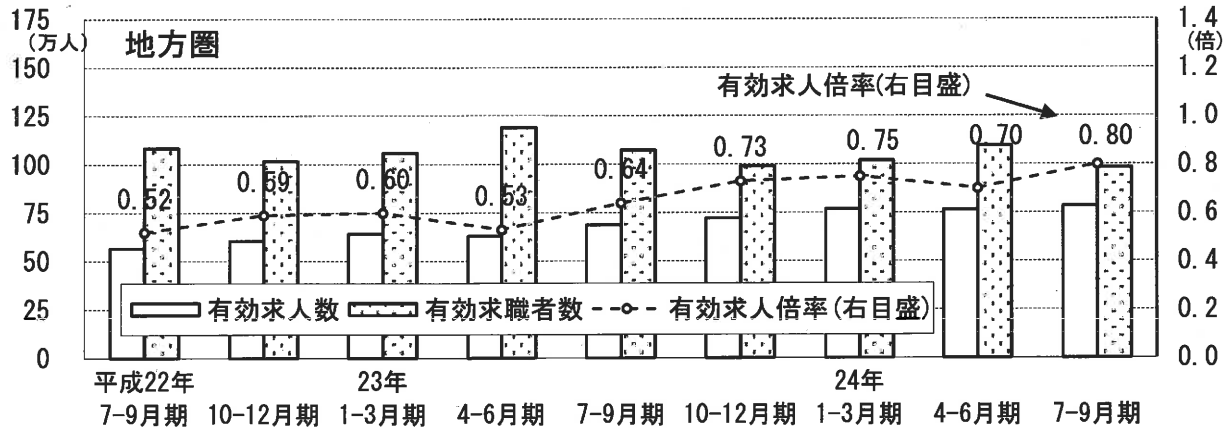
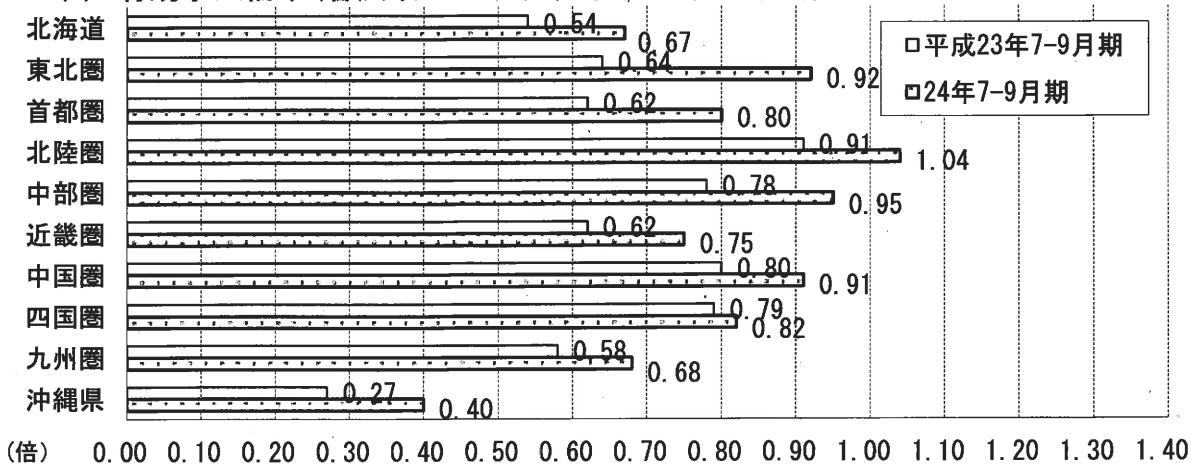


図 5-1-(3) 有効求人倍率(各広域ブロック、平成23年7-9月期、24年7-9月期)



出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成。

5-2 企業倒産件数〔平成24年10月9日公表(24年9月分)〕

【ポイント】

- 企業倒産件数は対前年同期比では減少で推移。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも減少。北海道、北陸圏、中部圏、中国圏では増加、他の広域ブロックでは減少。

(1) 全体の推移

企業倒産件数は、平成21年4-6月期まで対前年同期比で増加したが、21年7-9月期以降は同比で13四半期連続して減少し、24年7-9月期は2,924件、同5.9%減となった(図5-2-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について企業倒産件数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成21年4-6月期以降は8四半期連続して減少した後、23年4-6月期以降は増と減を繰り返し、24年7-9月期は8.0%減と前期に引き続いたの減少となった。

一方、大都市圏は21年10-12月期以降は12四半期連続して減少し、24年7-9月期は5.2%減となった(図5-2-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年7-9月期は前年同期に比べて北海道、北陸圏、中部圏、中国圏では増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった(図5-2-(3))。

(4) 足下の状況

平成24年9月の企業倒産件数は全国で931件、対前年同月比7.0%減となった。

広域ブロック別にみると、北海道、首都圏、中部圏、四国圏では対前年同月比で増加となったが、他の広域ブロックでは横ばいまたは減少となった。

【参考】 企業倒産件数の推移(平成24年7月~9月)

〔上段：件数(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	33	33	366	32	127	288	49	28	64	6	1,026
7月	(▲2.9)	(▲51.5)	(▲5.4)	(45.5)	(1.6)	(1.1)	(4.3)	(▲6.7)	(▲16.9)	(0.0)	(▲5.1)
8月	41	42	341	30	128	241	48	18	73	5	967
8月	(▲2.4)	(▲2.3)	(▲11.9)	(25.0)	(29.3)	(▲12.4)	(17.1)	(▲41.9)	(▲5.2)	(▲28.6)	(▲5.8)
9月	34	42	369	20	138	199	38	23	60	8	931
9月	(21.4)	(▲14.3)	(2.8)	(▲23.1)	(13.1)	(▲28.7)	(▲15.6)	(21.1)	(▲9.1)	(0.0)	(▲7.0)

出典：「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)により国土交通省国土政策局作成。

図 5-2-(1) 企業倒産件数の推移及び対前年同期比(全国、平成22年7-9月～24年7-9月期)

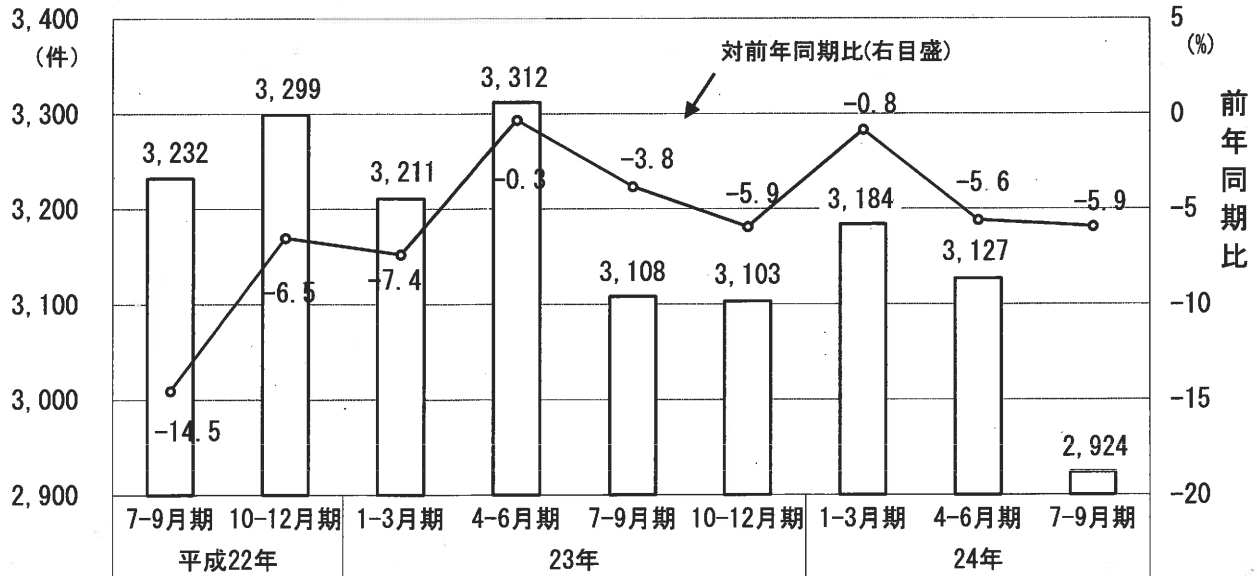


図 5-2-(2) 企業倒産件数の推移(地方圏・大都市圏、平成22年7-9月～24年7-9月期)

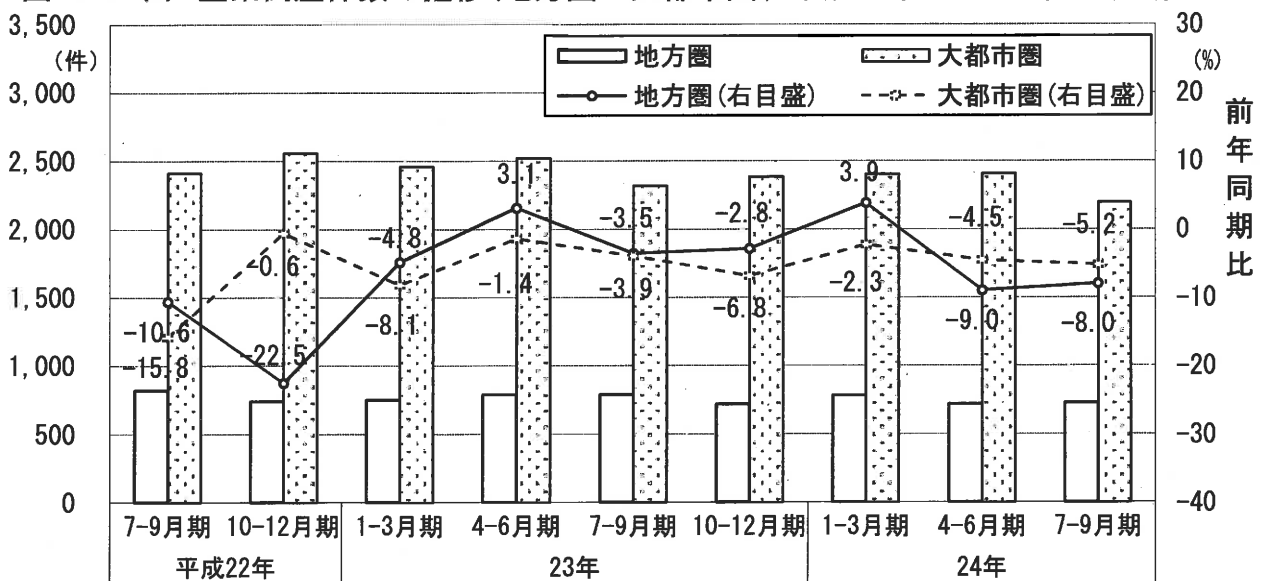
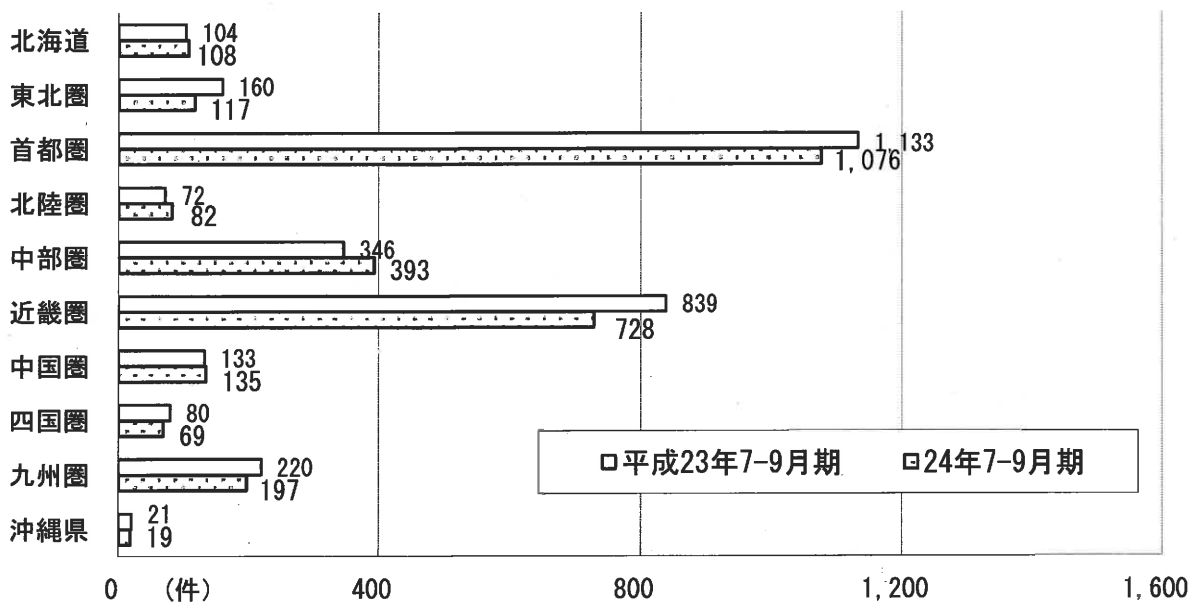


図 5-2-(3) 企業倒産件数(各広域ブロック、平成23年7-9月期、24年7-9月期)



出典：「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)により国土交通省国土政策局作成。

Ⅱ (重点テーマ) 世帯主の高齢化にともなう世帯の後継・解消機会の増加

〔国勢調査結果、国立社会保障・人口問題研究所世帯推計等に基づく分析〕

【ポイント】注) 本報告では、親から子への世帯主の後継や、死亡等による単独世帯の解消等を「世帯の後継・解消機会」として捉え、数的には75歳以上の世帯主が5年経過後に80歳以上となる間での該当世帯の減少数として算出している。

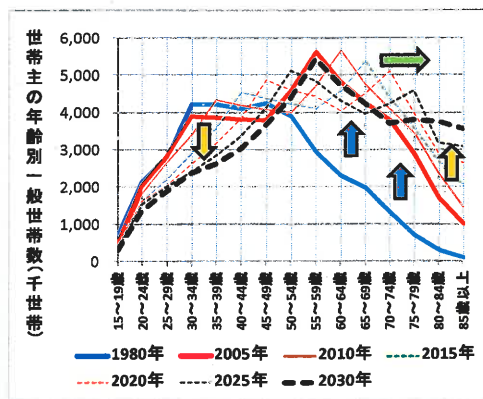
○世帯主の年齢別世帯数の長期的な推移を見ると、これまでは中高年齢層で大幅に増加。将来に向けて後期高齢層でのさらなる増加と若年層での減少が進行する見通し(図①)。

○高齢世帯の増加にともない世帯の後継・解消機会は大幅に増加。中でも単独及び夫婦のみの世帯の合計値の比重が大きい(図②)。

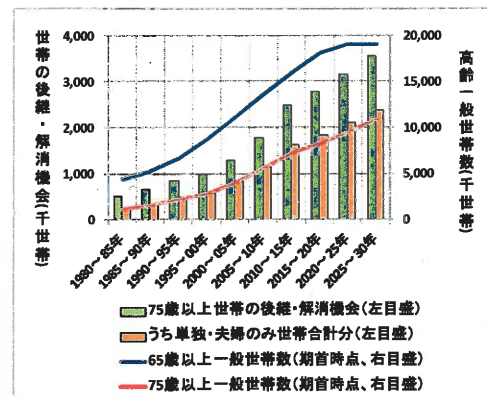
○過去20年間における世帯の後継・解消機会比率(対一般世帯数)は西日本を中心に地方圏で高く、家族類型や持ち家率による相違もある。また、単独・夫婦のみ持ち家世帯の同比率と空き家率(その他の住宅分)(注)の地域的な高低には共通した傾向が見られる(図③)。

注) 住宅・土地統計調査では、空き家を二次的住宅(別荘等)(シェア5%)、賃貸用の住宅(同55%)、売却用の住宅(同5%)、その他の住宅(同35%)に区分している。

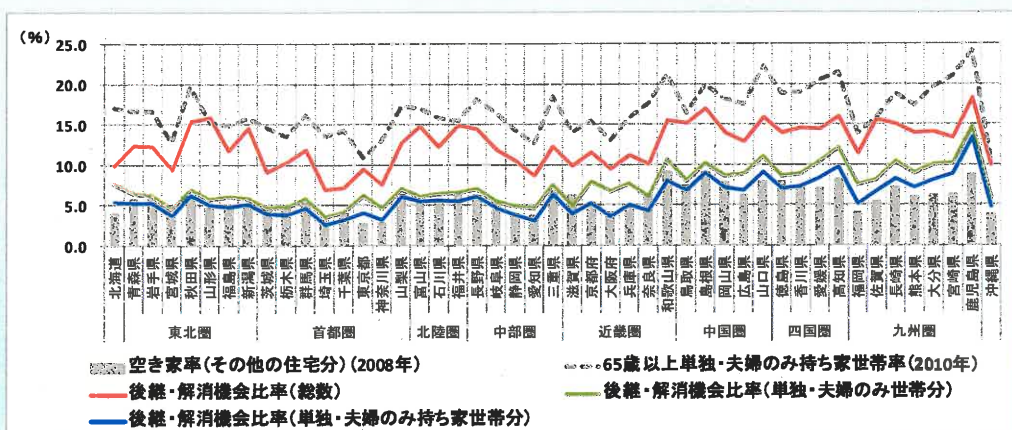
図① 年齢別世帯数の長期的な推移と今後の見通し



図② 高齢世帯及び世帯後継・解消機会の増加



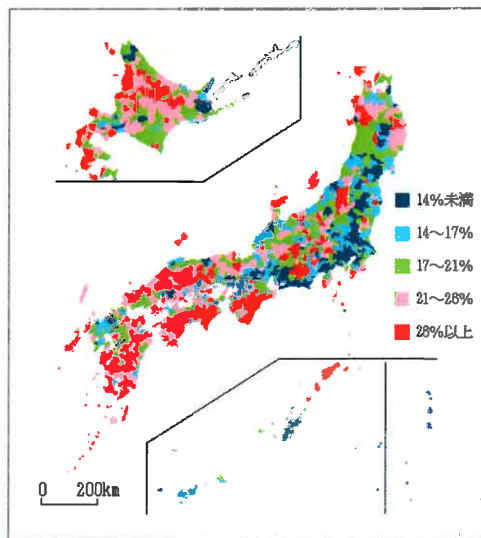
図③ 後継・解消機会比率(過去20年間の累計値)の地域的傾向と空き家率(その他の住宅分)等との対比



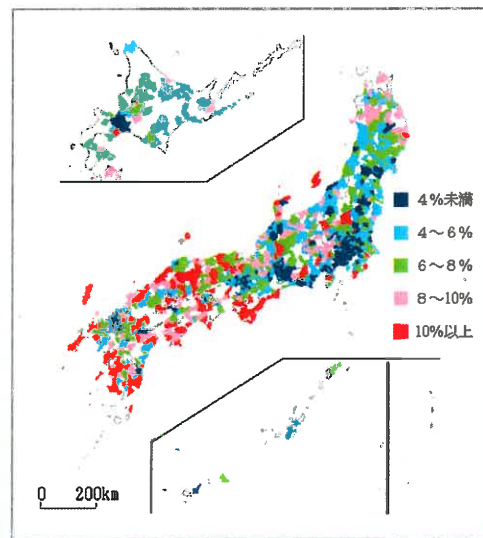
注) 本図での後継・解消機会比率の各値は、5年毎での世帯後継・解消機会の一般世帯数(期首時点)に対する割合の過去20年間(1990~2010年)での累計値として算出

- 市区町村別に65歳以上単独・夫婦のみ持ち家世帯率と空き家率(その他の住宅分)の現状を比較すると、一部地域のデータが不存在的ながらも地域的な高低に共通した傾向が見られる(図④、⑤)。
- 町丁・字等单位では65歳以上単独・夫婦のみ世帯率が比較的高い地域が東京圏内にも存在。該当地域は公営・都市再生機構・公社の借家の割合の高い地域や持ち家かつ一戸建の割合の高い地域が多く、特徴的な傾向を示している(図⑥)。
- 将来に向けて全都道府県で単独・夫婦のみ世帯の後継・解消機会が長期的に増加する見通し。首都圏等の増加率が比較的高い(図⑦)。

図④ 65歳以上単独・夫婦のみ持ち家世帯率
(市区町村別、2010年国勢調査結果)

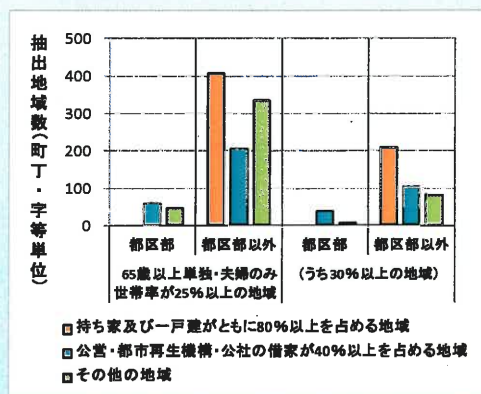


図⑤ 空き家率(その他の住宅分)
(市区町村別、2008年住宅・土地統計調査結果)



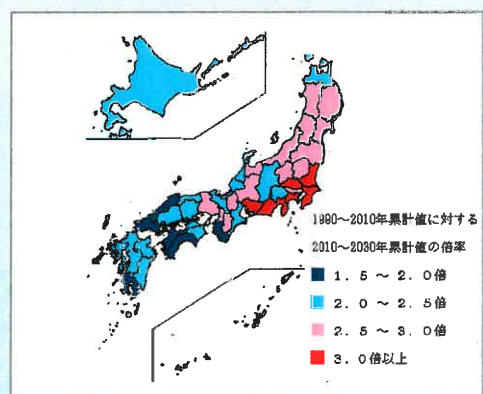
注) データが不存在的の小規模町村は白抜き。
2010年時点境界に合わせて一部合算処理

図⑥ 東京60km圏における65歳以上単独・夫婦のみ世帯率が25%以上の町丁・字等(2010年)



注) 200世帯以上の町丁・字等を対象に抽出。
本図での「夫婦のみ世帯」は夫婦ともに65歳以上

図⑦ 世帯後継・解消機会(単独・夫婦のみ世帯)の過去20年間に対する今後20年間の倍率



居住や生計の基礎的な単位である世帯の動向は国土や経済とも深く関わるものであり、その全国レベルでの長期的趨勢としては、世帯数の増加、世帯規模の縮小、世帯主の高齢化が基調となっている。

世帯主の高齢化の進行にともなって親から子への世帯主の立場の後継や、死亡や施設入所による単独世帯の解消等の機会が増加傾向にあり、以下ではこれを「世帯の後継・解消機会」として捉え、その地域的傾向や諸指標との関係等について分析を試みた。

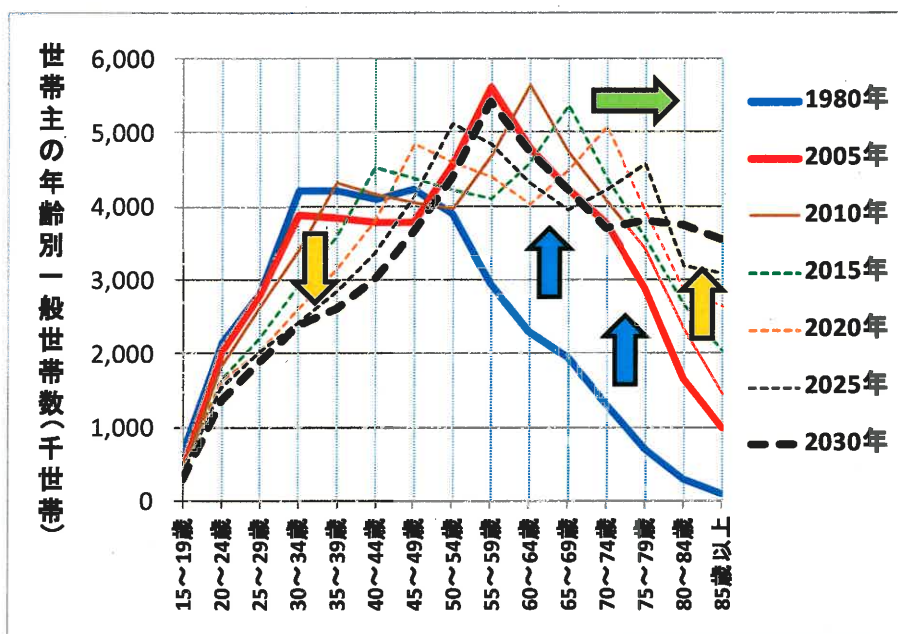
数的には75歳以上の世帯主が5年後に80歳以上となる間での該当世帯の減少数として捉えることとし、過去については国勢調査結果に、将来については国立社会保障・人口問題研究所の世帯推計に基づいて算出した。

1 世帯動向の長期的趨勢

世帯主の年齢別世帯数の長期的な推移を過去から将来にわたって描いてみると、団塊世代及び団塊ジュニア世代による人口のピークとも呼応して概ね25年周期でピークが重なりつつ波形が移動する姿となっている(図Ⅱ-1)。

このような趨勢の下、これまでは中高年齢層で世帯数が大幅に増加してきたが(図Ⅱ-1の青色の矢印参照)、将来に向けて後期高齢層でのさらなる増加と若年層での減少が長期的に進行するとともに(黄色の矢印参照)、その過程において団塊世代のピークが加齢とともに高齢側に経年的に移行をしていく(緑色の矢印参照)見通しである。

図 Ⅱ-1 年齢別世帯数の長期的推移と今後の見通し



出典：「国勢調査」(総務省統計局)及び『日本の世帯数の将来推計(全国推計)』(2008年3月推計)(国立社会保障・人口問題研究所)により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

2 世帯主の高齢化の進行と世帯の後継・解消機会の増加

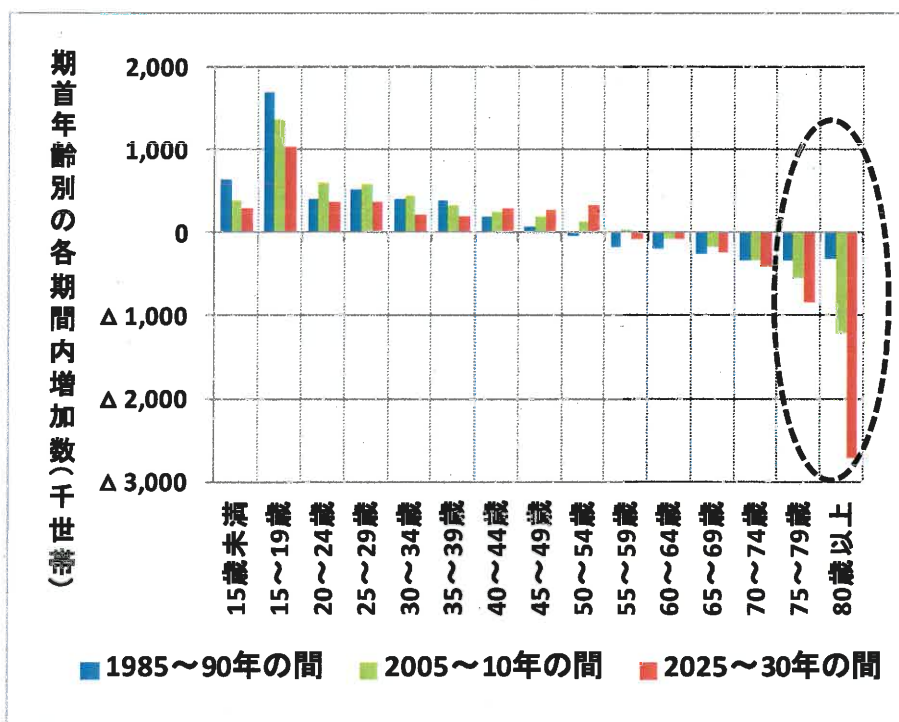
人口面においては、高齢者の増加とともに死亡による自然減の数が大きくなっていくが、世帯数についても世帯主の高齢化の進行とともに親から子への世帯主の立場の後継や、死亡や施設入所による単独世帯の解消等が増え、高齢者を世帯主とする世帯が変動する機会、いわば「世帯の後継・解消機会」が大きくなっていくことが考えられる。

世帯主の期首年齢別に追尾した5年経過間での各年齢層の世帯数の増減を見ると、若年層から中年層にかけては新たな世帯の形成によって増加をする一方、50代後半に至ると減少へと転じ、その後は加齢とともに減少幅が次第に広がっている（図Ⅱ-2）。

また、各年齢層の5年経過間での世帯増減幅について経年的に比較をすると後期高齢層での減少幅が拡大をしており、将来に向けてさらに大幅な拡大が見込まれている。

以上の状況を踏まえ、「世帯の後継・解消機会」について、数的には75歳以上の世帯主が5年後に80歳以上となるまでの間における該当世帯の減少数として捉えることとし、過去については国勢調査結果に、将来については国立社会保障・人口問題研究所の世帯推計に基づいて算出をした。

図Ⅱ-2 世帯主の年齢別に追尾した5年経過間での各年齢層の世帯増減



出典：「国勢調査」（総務省統計局）及び「『日本の世帯数の将来推計（全国推計）』（2008年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

図Ⅱ-3は全国についての算出結果を示したものであるが、高齢世帯、特に後期高齢層を世帯主とする世帯の増加に呼応して、世帯の後継・解消機会は急速な増加傾向にあり、将来に向けてその傾向が一層強まることが見込まれ、中でも単独・夫婦のみ世帯(注)の後継・解消機会の比重が大きい。

注)「単独世帯」と「夫婦のみの世帯」の合計値。高齢層では夫婦のみの世帯から単独世帯への移行が相当数あり、単独世帯の純減数を捉え難い面があることから、これを両者一体として見ることによって近似的に捉えようとするものである。

図Ⅱ-3 高齢世帯及び世帯後継・解消機会の増加



注)世帯の後継・解消機会は、75歳以上の世帯主が5年後に80歳以上となるまでの間における該当世帯の減少数として算出。

出典:「国勢調査」(総務省統計局)及び「『日本の世帯数の将来推計(全国推計)』(2008年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

3 世帯の後継・解消機会の地域的傾向①(都道府県単位)

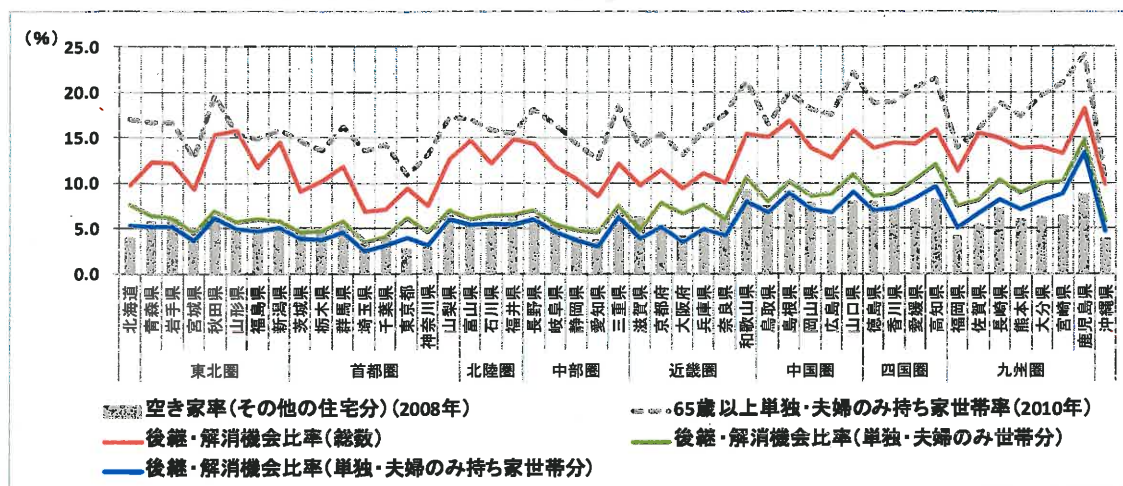
次頁の図Ⅱ-4は、5年毎の世帯の後継・解消機会について期首における一般世帯数に対する割合として相対化をし、長期的な観点から過去20年間(1990~2010年)の累計値として都道府県別に示したものである。

世帯の家族類型及び持ち家の状況も交えて集計を行っているが、総数に関する比率で見た場合には地方圏で高く大都市圏で低い傾向となっている。

また、単独・夫婦のみ世帯分の比率については西日本地域の地方圏で特に高くなっており、東北圏や北陸圏では相対的に低くなっている。

さらに、持ち家世帯であることを加味すると、大都市圏の中心部の都府県における比率がより低い値となっている。

図 II-4 後継・解消機会比率(過去 20 年間の累計値)の地域的傾向と空き家率(その他の住宅分)等との対比



注) 後継・解消機会比率の各値は、5年毎での世帯後継・解消機会の一般世帯数(期首時点)に対する割合の過去20年間(1990~2010年)での累計値として算出。

空き家率(その他の住宅分)は住宅総数に対する空き家数(その他の住宅分)の割合として算出。

出典:「国勢調査」(総務省統計局)、「日本の世帯数の将来推計(都道府県推計)」(2009年12月推計) (国立社会保障・人口問題研究所)及び「住宅・土地統計調査」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

4 世帯の後継・解消機会と空き家の状況に関する比較・分析(都道府県単位)

世帯の後継・解消、中でも単独持ち家世帯の解消は、世帯の移動(転出超過)等とともに、空き家の発生に至る一つの要因となることが考えられる。

このため、以下では世帯の後継・解消機会と空き家に関する諸指標との地域的な傾向の比較や、数値的な相関についての分析を試みた。

(空き家の状況と地域的傾向)

空き家の状況については、「住宅・土地統計調査」(総務省統計局)によって数値的に把握することができるが、同調査では空き家について「二次的住宅(別荘等)」「(2008年時点のシェア5%)」、「賃貸用の住宅」(同55%)、「売却用の住宅」(同5%)、「その他の住宅」(同35%)に区分がなされている。

「賃貸用の住宅」と「その他の住宅」で大半が占められているが、個人所有の持ち家住宅が空き家となり、用途が定まらないままの状態に至った場合の多くについては、「その他の住宅」に該当することになるものと考えられる。

図II-4では空き家率(その他の住宅分)の都道府県別の現状も併せて示しているが、その地域的な傾向としては、地方圏、とりわけ西日本地域で高く、大都市圏の中心部の都府県で低くなっている。

すなわち、世帯の後継・解消機会比率(過去20年間の累計値)、とりわけ単独・夫婦のみ持ち家世帯の同比率と共通した地域的な傾向を示している。

また、2010年時点の65歳以上単独・夫婦のみ持ち家世帯率(一般世帯数に対する割合)についてもこれらと共通した地域的な傾向が見受けられる。

(諸指標の相関)

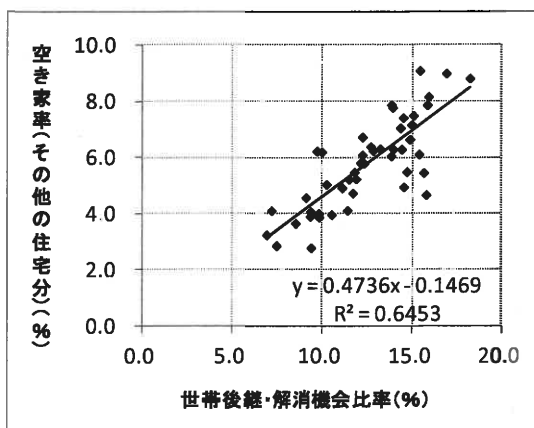
世帯の後継・解消機会比率(世帯総数)と空き家率との相関を都道府県単位で見ると、「賃貸用の空き家分」との間では明確な相関が見られないのに対し、「その他の住宅分」との間では明確な正の相関が見られる(図Ⅱ-5①、②)。

また、「単独・夫婦のみ持ち家世帯」の後継・解消機会比率と「その他の住宅分」の空き家率との間では、世帯総数の場合よりもさらに高い正の相関を示している(図Ⅱ-5③)。

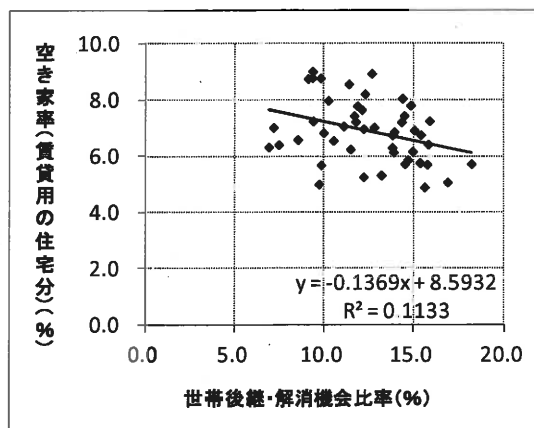
さらに、後継・解消機会比率と類似性の高い「65歳以上単独・夫婦のみ持ち家世帯率」についても、「その他の住宅分」の空き家率との間で明確な相関が見られ、データの取得や集計に制約のある市区町村単位での分析に際し、簡便な指標として代替的に用いることが有効と考えられる(図Ⅱ-5④)。

図Ⅱ-5 世帯の後継・解消機会と空き家に関する諸指標の相関(都道府県単位)

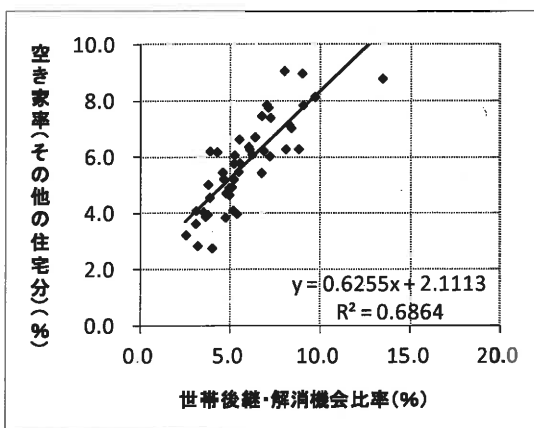
①後継・解消機会比率(世帯総数) × 空き家率(その他の住宅分)



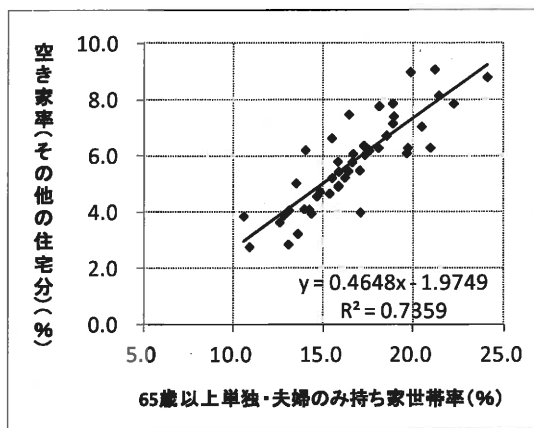
②後継・解消機会比率(世帯総数) × 空き家率(賃貸用の住宅分)



③後継・解消機会比率(単独・夫婦のみ持ち家世帯) × 空き家率(その他の住宅分)



④65歳以上単独・夫婦のみ持ち家世帯率 × 空き家率(その他の住宅分)



注) 世帯の後継・解消機会比率については図Ⅱ-4の注に同じ。各空き家率は住宅総数に対する割合(2008年)、65歳以上単独・夫婦のみ持ち家世帯率は一般世帯数に対する割合(2010年)として算出。出典:「国勢調査」(総務省統計局)及び「住宅・土地統計調査」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

(世帯の移動(転出超過)との関係)

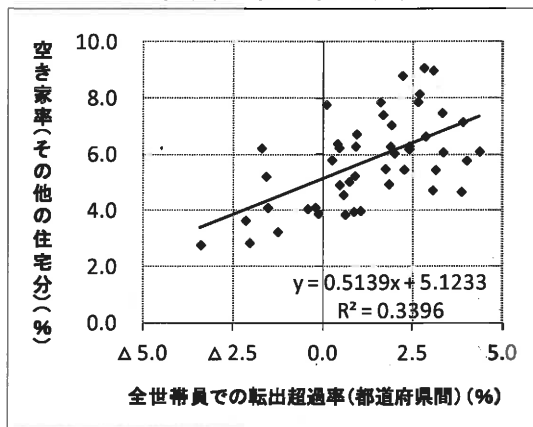
空き家の発生要因の一つとして考えられる世帯の移動(転出超過)について、国勢調査結果に基づいた「全世帯員での転出超過率(都道府県間)」と空き家率との相関を都道府県単位で見ると、「その他の空き家分」との間では正の相関がある程度見られる(図Ⅱ-6①、②)。ただし、都道府県間移動以外にも都道府県内、さらには市区町村内での移動が相当数あることに留意を要する。

また、「65歳以上単独・夫婦のみ持ち家世帯率」と「全世帯員での転出超過率」との間でも正の相関がある程度見られ、同指標を用いることによって世帯の移動面についてもその一部が反映される可能性がある(図Ⅱ-6③)。

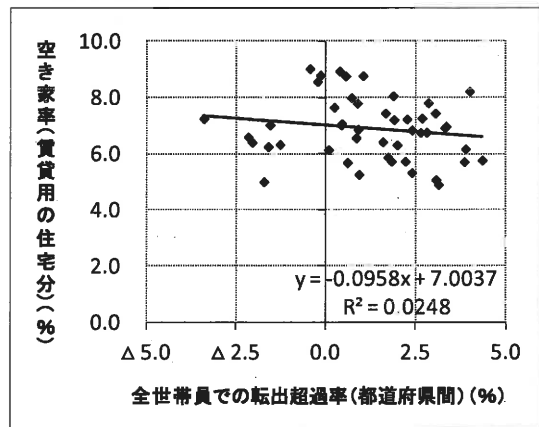
なお、「全世帯員での転出超過率(都道府県間)」は住民基本台帳人口移動報告に基づく転出超過率(都道府県間)と概ね同傾向となっている(図Ⅱ-6④)。

図Ⅱ-6 世帯の移動(転出超過)と空き家等に関する諸指標の相関(都道府県単位)

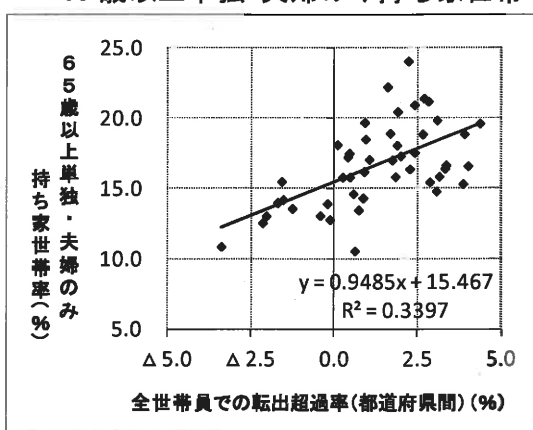
①全世帯員での転出超過率(都道府県間)
×空き家率(その他の住宅分)



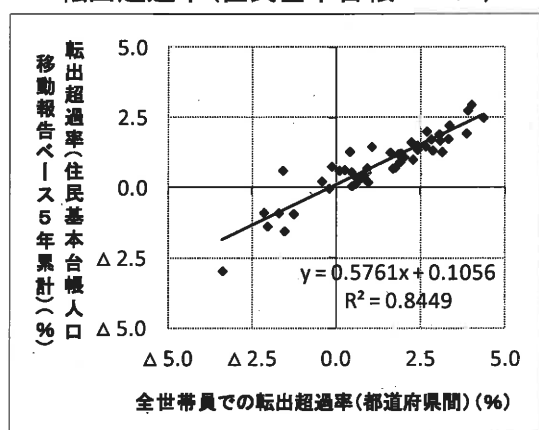
②全世帯員での転出超過率(都道府県間)
×空き家率(賃貸用の住宅分)



③全世帯員での転出超過率(都道府県間)
×65歳以上単独・夫婦のみ持ち家世帯率



④全世帯員での転出超過率(都道府県間)
×転出超過率(住民基本台帳ベース)



注) 全世帯員での転出超過率は2010年までの5年間の転出超過数(世帯数)を5年前の常住地の一般世帯数で除した値。各空き家率は住宅総数に対する割合(2008年)。住民基本台帳人口移動報告ベースの転出超過率は2006~10年の転出超過数の累計を2010年国勢調査の日本人人口で除した値。

出典: 「国勢調査」(総務省統計局)、「住宅・土地統計調査」(総務省統計局)、「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

5 世帯の後継・解消機会の地域的傾向②（市区町村単位）

市区町村単位では、年齢5歳階級別かつ家族類型別での持ち家世帯に関するクロス集計データの取得に制約があるなど、世帯の後継・解消機会について都道府県単位と同様の集計・分析を行うことが困難な面がある。

このため、「65歳以上単独・夫婦のみ持ち家世帯率」を代替的な指標として用いることによって、「単独・夫婦のみ持ち家世帯」の後継・解消機会の市区町村別での地域的な傾向を近似的に捉えてみることにする。

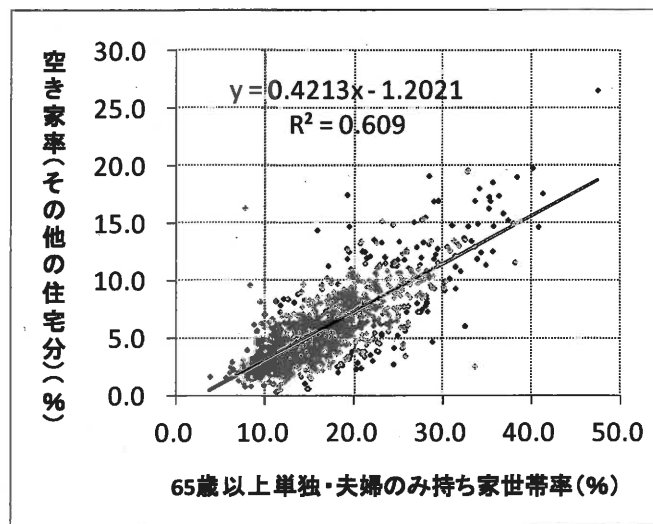
はじめに住宅・土地統計調査（2008年）の結果に基づいて、「65歳以上単独・夫婦のみ持ち家世帯率」と「空き家率（その他の住宅分）」との相関を市区町村単位で見ると、都道府県単位の場合よりは低いものの明確な相関が見られる（図Ⅱ-7）。なお、ここではデータが存在する1,300市区町村（調査時点当時）を対象としており、小規模町村が含まれていないことに留意を要する。

次に国勢調査（2010年）の結果に基づいて、「65歳以上単独・夫婦のみ持ち家世帯率」の現状を市区町村別に示したのが図Ⅱ-8である。

また、住宅・土地統計調査（2008年）の結果に基づいて、「空き家率（その他の住宅分）」の現状を市区町村別に示したのが図Ⅱ-9である。ここでもデータが存在する市区町村を対象としており、小規模町村が含まれていないことに留意を要する。

両図を比較すると、東日本地域に比べて西日本地域で高い地域が多く、大都市圏の中心部が低いなど、一部地域のデータが不存在ながらも両指標の地域的な高低に共通した傾向が見られる。

図Ⅱ-7 65歳以上単独・夫婦のみ持ち家世帯率と空き家率（その他の住宅分）との相関（市区町村単位[対象数1,300]、2008年）

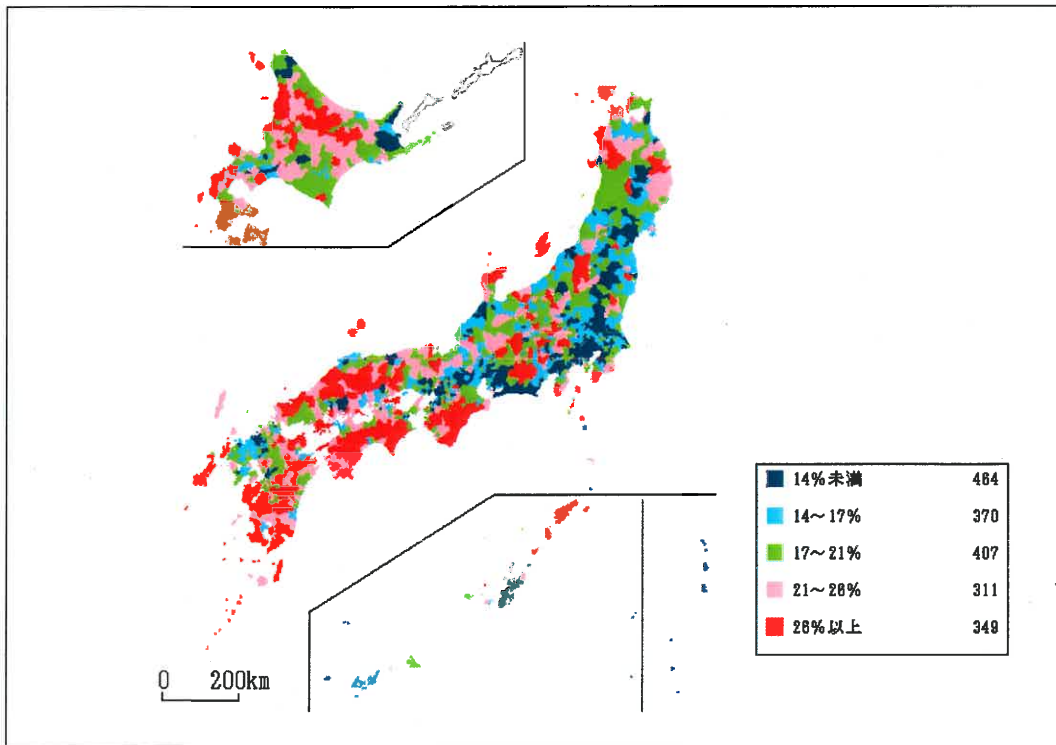


注）本図での持ち家世帯率は「居住世帯あり」の住宅数に対する割合。

空き家率（その他の住宅分）は住宅総数に対する割合。

出典：「住宅・土地統計調査（総務省統計局）」により国土交通省
国土政策局国土情報課作成。

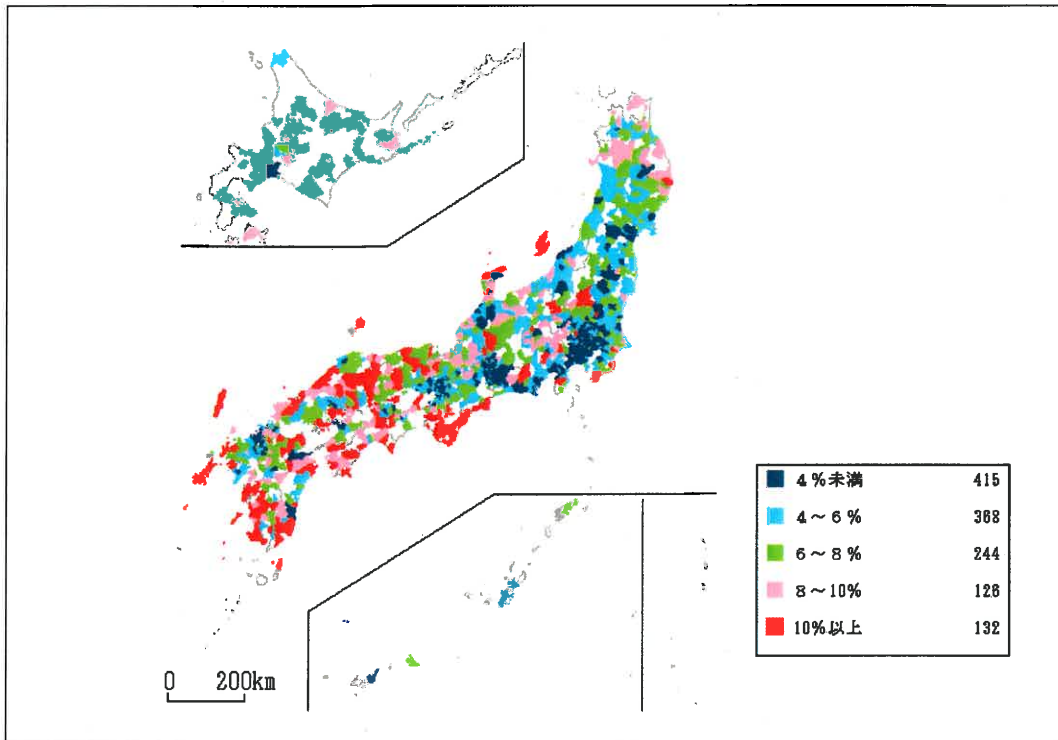
図 II-8 65歳以上単独・夫婦のみ持ち家世帯率(市区町村別、2010年)



注) 一般世帯数に対する65歳以上単独・夫婦のみ持ち家世帯数の割合として算出。

出典: 「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

図 II-9 空き家率(その他の住宅分)(市区町村別、2008年)



注) 住宅総数に対する空き家数(その他の住宅分)の割合として算出。

データが存在しない小規模町村は白抜き。2010年時点境界に合わせて一部合算処理。

出典: 「住宅・土地統計調査(総務省統計局)」により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

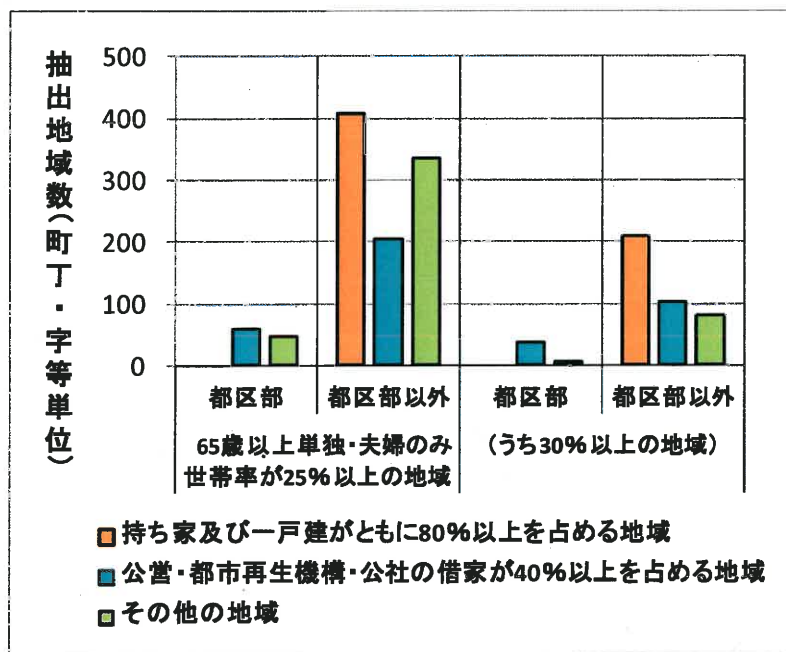
6 世帯の後継・解消機会の地域的傾向③（東京圏、町丁・字等单位）

65歳以上単独・夫婦のみ世帯率について、市区町村よりもさらに小さな地域単位で見た場合には大都市圏においてどのような現状にあるか、東京60km圏を対象に町丁・字等单位での分析を試みた。

一般世帯数が200世帯以上の町丁・字等を対象に抽出をしたところ、65歳以上単独・夫婦のみ世帯率が25%を超える地域が東京圏内においても都区部も含めて相当数存在していることが確認された（図Ⅱ-10）。

該当地域は、都区部では公営・都市再生機構・公社の借家の割合の高い地域が、都区部以外では同地域に加えて持ち家かつ一戸建の割合の高い地域が多く、特徴的な傾向を示しており、65歳以上単独・夫婦のみ世帯率が30%を超える地域ではその傾向がより明確に現れている。

図Ⅱ-10 東京60km圏における65歳以上単独・夫婦のみ世帯率が25%以上の町丁・字等の数(2010年)



注) 一般世帯数が200世帯以上の町丁・字等を対象に抽出。

本図での「夫婦のみ世帯」は夫婦ともに65歳以上。

出典：「国勢調査」（総務省統計局）により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

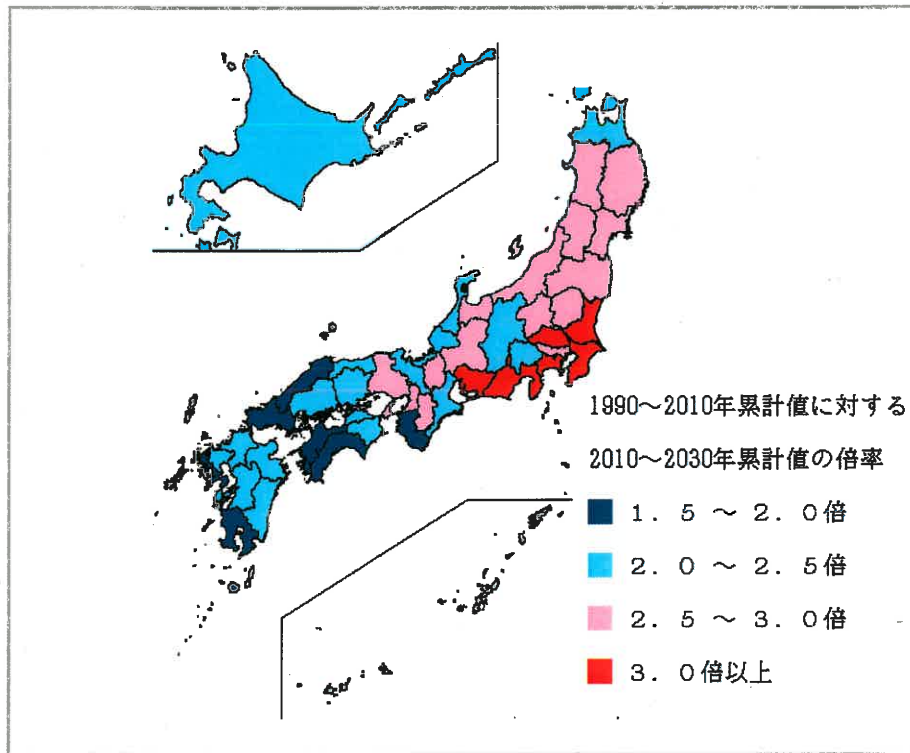
7 世帯の後継・解消機会の今後の見通し

推計値に基づき将来についても集計が可能な「単独・夫婦のみ世帯」の後継・解消機会について、過去20年間と今後20年間の累計値を都道府県別に集計し、倍率を算出した。

その結果、将来に向けて全都道府県で単独・夫婦のみ世帯の後継・解消機会が長期的に増加する見通しであり、倍率については全国値で2.6倍に達する見通しである。

地域的には、これまで後継・解消機会が相対的に小さかった首都圏をはじめとする東日本の地域の増加率が比較的高いものとなり、西日本の地域は比較的低いものとなる見通しである。

図 II-11 単独・夫婦のみ世帯の後継・解消機会の増加見通し
(過去20年間の累計値に対する今後20年間の累計値の倍率)



出典：「国勢調査」（総務省統計局）及び「『日本の世帯数の将来推計（都道府県推計）』（2009年12月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

8 まとめ

世帯主の高齢化にともなう世帯の後継・解消機会の増加とその地域的特性や諸指標との関係等について分析を行った結果の要点は以下のとおり。

- 世帯主の年齢別世帯数の長期的な推移を見ると、中高年齢層で大幅に増加。将来に向けて後期高齢層でのさらなる増加と若年層での減少が進行する見通し。
- 高齢世帯の増加にともない世帯の後継・解消機会は大幅に増加。中でも単独及び夫婦のみの世帯の合計値の比重が大きい。
- 過去20年間における世帯の後継・解消機会比率（対一般世帯数）は西日本を中心に地方圏で高く、家族類型や持ち家率による相違もある。また、単独・夫婦のみ持ち家世帯の同比率と空き家率（その他の住宅分）の地域的な高低には共通した傾向が見られる。

- 市区町村別に65歳以上単独・夫婦のみ持ち家世帯率と空き家率(その他の住宅分)の現状を比較すると、一部地域のデータが不存在ながらも地域的な高低に共通した傾向が見られる。
- 町丁・字等单位では65歳以上単独・夫婦のみ世帯率の高い地域が東京圏内にも存在。該当地域は公営・都市再生機構・公社の借家の割合の高い地域や持ち家かつ一戸建の割合の高い地域が多く、特徴的な傾向を示している。
- 将来に向けて全都道府県で単独・夫婦のみ世帯の後継・解消機会が長期的に増加する見通し。首都圏等の増加率が比較的高い。

(参考表)

人口、投資、運輸、消費・物価、雇用・その他から見た、広域ブロック別の平成24年7-9月期の社会・経済動向（対前年同期比）は以下のとおり。

(前年同期比、%)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人口											
転入者数	▲11.1	▲15.0	▲3.5	▲6.3	▲4.3	▲4.8	▲6.8	▲1.2	▲8.3	▲14.0	▲5.7
転出者数	▲2.4	▲22.5	▲5.6	▲4.3	▲1.2	▲3.1	▲0.4	▲3.0	▲4.3	▲4.6	▲5.7
実											
転入超過数(当該期、千人)	0.0	0.7	0.1	▲0.1	▲0.1	▲1.7	▲1.8	▲0.3	▲2.3	0.9	
転入者数(当該期、千人)	10.3	34.1	201.0	7.6	48.5	71.4	22.6	11.5	48.5	5.4	
数											
転出者数(当該期、千人)	10.3	33.4	200.9	7.7	48.6	73.1	24.4	11.8	46.2	4.5	
投資											
新設住宅着工戸数	15.6	13.2	▲0.2	▲12.2	▲10.5	▲4.2	▲14.0	▲8.4	4.4	29.1	▲1.1
民間等工事請負契約額	46.5	▲40.2	9.6	▲23.3	3.1	15.9	▲21.4	▲54.2	37.4	95.3	1.3
公共工事請負契約額	54.1	▲10.8	14.3	38.5	10.7	40.7	▲1.4	9.0	27.6	8.4	13.6
建築着工床面積(非居住用)	34.1	26.5	10.1	26.8	1.8	▲0.3	▲23.3	▲9.7	22.3	▲18.3	8.3
運輸											
鉄・軌道旅客数	2.6	17.1	3.7	2.7	3.3	1.9	2.0	1.1	1.8	10.0	3.3
延べ宿泊(旅行)者数	1.8	▲5.9	3.3	2.2	▲0.2	0.5	▲0.2	0.9	▲3.9	5.2	0.2
内航船舶(産業圏間)輸送貨物量	▲1.3	50.5	5.1	1.1	8.0	8.1	▲4.0	▲7.8	▲5.1	▲7.3	2.8
消費・物価											
大型小売店販売額	▲0.5	▲0.2	▲2.1	▲2.7	▲1.1	▲2.1	▲1.0	0.3	▲1.5	1.3	▲1.6
新車販売台数	10.2	11.6	15.4	13.9	13.8	12.4	15.0	19.6	16.2	16.8	14.2
消費者物価指数	▲0.4	▲0.8	▲0.7	▲0.6	▲0.2	▲0.4	▲0.4	▲0.5	▲0.3	▲0.7	▲0.4
雇用・その他											
有効求人倍率(前年同期差)	0.13	0.28	0.18	0.13	0.17	0.13	0.11	0.03	0.10	0.13	0.16
企業倒産件数	3.8	▲26.9	▲5.0	13.9	13.6	▲13.2	1.5	▲13.8	▲10.5	▲9.5	▲5.9

(備考)1 民間等工事請負契約額とは、「建設工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計。

2 公共工事請負契約額とは、「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」。

3 鉄・軌道旅客数及び内航船舶(産業圏間)輸送貨物量については、平成24年4-6月期。